

論文

中小機械金属工業と機械工業の「シフト」(1)

— 1950・60年代大阪のミシン、繊維機械、自転車 —

田中幹大*

要旨**

本稿は、戦後初期から発展した大阪のミシン産業、繊維機械産業、自転車産業の中小機械金属工業（機械・金属工業分野の中小企業）を対象に、その生産方式、および製品の転換過程を分析した。これら諸産業は高度成長期以降の本格的な機械工業の展開に先行して、戦後直後から東京や大阪といった都市部で多数の中小機械金属工業がその生産を担うことで急激に発展した。

本稿では、まず大阪ミシン産業の中小機械金属工業が形成した、大企業とは異なる生産構造である「アッセンブル方式」の内容と、その生産の担い手がどのようにして出現したかを検討した。その結果、アッセンブルメーカー、輸出業者、問屋、中小機械金属工業、小売業者などで構成される独特な生産ネットワークがあったこと、そのネットワークは戦前期のミシン産業の展開の中で関連業者が発達したことを基礎に戦後に形成されたこと、を明らかにした。

次に、大阪のミシン、繊維機械、自転車の諸産業を構成する中小機械金属工業が1950年代から60年代にかけて、どの程度、どういった内容で製品を転換させていったかを分析した。ミシン、繊維機械、自転車関連の品目を生産していた多くの中小機械金属工業は、それ以外の自動車、電機、農業機械、事務機器、産業機械など、機械工業内の多種多様な業種の関連品目の生産を行った。中小機械金属工業は需要変動などに応じて柔軟に生産品目を転換させていた。すなわち、大阪のミシン、繊維機械、自転車など諸産業の中小機械金属工業は、機械工業内で生産品目を多種多様に転換させていくことによって機械工業の社会的分業構造の底辺を形成し、高度成長期以降の発展を下支えたのである。

キーワード**

中小企業、軽機械、アッセンブル方式、製品転換、社会的分業構造、機械工業

* 立命館大学経営学部教授

** 要旨およびキーワードは「中小機械金属工業と機械工業の『シフト』(1)(2)」で共通である。

目 次

- I はじめに
- II 先行研究と資料
 - 1. ミシン産業に関する研究
 - (1) ミシン産業の生産構造に関する研究
 - (2) ミシン産業における中小機械金属工業の製品転換に関する研究
 - 2. 資料について
- III 大阪ミシン産業と中小機械金属工業
 - 1. 日本におけるミシン産業の展開と大阪ミシン産業の位置
 - 2. 大阪ミシン産業とアッセンブル方式
 - (1) ミシン産業の生産構造と大阪の特徴—大阪通商産業局編 (1951) 『ミシン工業』より
 - (2) ラッキーミシンの事例
 - 3. 大阪ミシン産業の関連業者
 - (1) 大阪ミシン産業の関連組合
 - (2) 武藤鋳三郎と船井哲良 (船井電機株式会社創業者・現相談役)
 - (3) 大阪ミシン産業関連業者の出自
- IV 大阪ミシン産業における中小機械金属工業の製品転換
 - 1. 統計分類の問題
 - 2. 大阪ミシン産業における中小機械金属工業の兼業・転換品目 (以上本号)
- V 大阪繊維機械産業における中小機械金属工業の製品転換
- VI 大阪自転車産業における中小機械金属工業の製品転換
- VII 小括

I はじめに

1947年に商工省に入省した後、大阪通商産業局通商第二部機械課、通商産業省重工業局産業機械課などでミシンをはじめとした戦後の機械行政を推し進めた林信太郎は以下のように述べている。

零細規模の工場がいっぱいいたのが大阪地域なのです。従って(ミシン:筆者補足)部品メーカーの元気のいい人材は大阪が一番数が多い。これが後で、電気洗濯機、それからいわゆる家電の部品メーカーに変わっていったのです。製品が転換していくのです。というのは、金属に対して、穴を開けたり丸くしたりする金属加工という意味では似た作業があり、慣れているのです。アッセンブリーミシン企業がバイヤーに大きく叩かれ部品価格も大幅に下げさせられるのです。そうすると部品工場はもうミシンでは儲からないということになり、家電とか、そういうものの方が条件が良かったら、そちらへずっとシフトして行った。このシフトを支えたのが機械工業の生産力の汎用性という性質です。汎用機を主体にすれば、要するに金属に穴を開けたりなんかする業態にまで分解してしまったら、非常に

似ているのです(林・柴田, 2008, 173 ページ)。

大阪通産局時代には「1日おきぐらいに工場見学をした」(林・柴田, 2008, 164 ページ)というほどに機械工業の製造現場をまわり、つぶさに「地域産業の実態を観察」(長谷川・武田, 2010, 214 ページ)していた林は、戦後復興期・高度成長期の自身のミシン産業行政を振り返る中で上記にあるようにミシン産業を構成する「零細規模の工場」が製品を転換させ、家電などの部品生産を行っていったこと、すなわち、機械工業の「シフト」について述べている¹⁾。

いわゆる軽機械と言われるミシンの生産は、後に見るように東京や大阪といった都市部において戦後急速に拡大し、その生産構造は「アッセンブル方式(組立型)」と称され、「零細規模の工場」を含む多くの中小機械金属工業(機械・金属工業分野の中小企業)が生産分業に参加することで成り立っていた²⁾。ミシン産業は戦後初期から外貨獲得能力をもった輸出産業という点で、また、戦後いち早く部品標準化、規格統一に成功した産業として注目されてきたが、先の林証言は、特にミシン産業の中小機械金属工業が自動車や家電など戦後の本格的な機械工業の発展に果たした役割について言及したものと解せられる³⁾。本稿の第1の課題は、上記林証言にある機械工業の「シフト」の内実を、大阪のミシン産業を対象に明らかにすることである。それは具体的には、①機械工業の「シフト」を可能とする大阪ミシン産業の生産構造を明らかにすること、②大阪ミシン産業における中小機械金属工業がどの程度、どのような内容で製品を転換させていったかを明らかにすること、である。これによって戦後日本の機械工業発展に資する中小機械金属工業の姿に迫ってみたい。

ところで、先の林証言には2つの点で限定が付されていると思われる。1つ目は、機械工業の「シフト」を担う「零細規模の工場」に汎用工作機械加工工場を想定している、という点である。「汎用機を主体に」や「金属に穴を開けたりなんかする業態」と述べているのは、ミシン部品を汎用工作機械(汎用機)による金属加工で製造している工場を指していると考えられ、その金属加工技術という点では他産業の部品の加工と同じであり、したがって「シフト」ができるとしているのである。しかし、ミシン部品の製造に必要な加工は汎用機による金属加工のみではないし、機械工業の「シフト」が汎用機で加工を行う工場に限定される理由はない⁴⁾。ミシン部品の製造には、研削・研磨、鋳造、鍛造、板金・プレス、熱処理、表面処理、塗装などが必要であり、これら基盤的技術を担う工場でも機械工業の「シフト」はあったのではないかと考えられる。したがって、第1課題は、汎用機による金属加工工場に限定せず、ミシン産業の製造に携わる中小機械金属工業全般を対象として検討することとしたい。

2点目はミシン産業以外で機械工業の「シフト」はどうであったのか、ということである。表1は1950年時点での大阪府下の機械工業(「機械製造業(電気機械器具を除く)」「電気機械器具製造業」「輸送用設備製造業」「理化学機械、工学機械器具、統計、医療機械器具及び度量器製造業」)の

表 1 大阪府下業種別製造事業所数 (1950 年) <従業員数 4 人以上>

機械製造業 (電気機械器具を除く)	2,090
金属加工機械製造業	250
繊維機械製造業	526
紡織機械製造業	245
織物機械製造業	253
特殊産業用機械製造業 (金属加工機械を除く)	317
他に分類されない特殊産業用機械製造業	124
一般産業用機械及び装置製造業	313
事務用, サービス用及び家庭用機械器具製造業	318
ミシン製造業	228
その他の機械部分品製造業	229
弁及び附属品製造業 (ガス, 水道及び配管用の弁を除く)	118
電気機械器具製造業	525
発電, 送電, 配電及び産業用電気機械器具製造業	251
通信機械器具及び関連機械器具製造業	105
輸送用設備製造業	615
自転車, リヤカー及び部分品製造業	373
自転車, リヤカー及び部分品製造業	373
理化学機械, 光学機械器具, 時計, 医療機械器具及び度量器製造業	152

出所) 通商産業大臣官房統計調査部, 大阪府立商工経済研究所 (1952) より作成。

なかの小・細分類で 100 以上の事業所があった業種を示したものである。確かに「ミシン製造業」は大阪において事業所数が多い業種であったが、「繊維機械製造業」、「織物機械製造業」の「繊維機械製造業」、「自転車, リヤカー及び部分品製造業」なども多くの中小機械金属工業が生産分業に参加していた業種であった⁵⁾。繊維機械や自転車, あるいは他の機械製品の部品製造も汎用機による加工をはじめ, 各種の基盤的技術加工が行われており, ミシン産業に限定されず, 各種の機械製品関係の産業でも機械工業の「シフト」はあったと考えられる⁶⁾。そこで本稿の第 2 の課題として, ミシン産業以外の機械工業の事例として, 戦後初期から大阪で発達した繊維機械産業, およびミシンと同じく軽機械に分類される自転車産業をとりあげ, その中小機械金属工業がどの程度, どのような内容で製品を転換させていったかについても検討する。その場合, 第 1 課題同様に汎用工作機械加工工場に限定せず, それら産業の製造に関わる中小機械金属工業全般を対象とする。

以上の第 1, 第 2 課題の検討によって, 高度成長期以降の本格的な機械工業の発展を底辺で支えた中小機械金属工業がどのようにして形成されていったかを明らかにする⁷⁾。なお, これらの課題を追求することは, 渡辺 (1997) が示した日本機械工業の「山脈構造型」社会的分業構造の形成過程の一端を解明することになると考える⁸⁾。

以下では, II において本稿に係するミシン産業の先行研究の整理, および本稿で主に使用する資料を紹介したうえで, III で大阪ミシン産業の生産構造について, IV で大阪ミシン産業の中小機械金属工業の製品転換について検討する。そして, V, VI で大阪繊維機械産業, 自転車

産業の中小機械金属工業の製品転換について検討する。Ⅶではそれまでの分析をまとめたいうえで、本稿にかかわって戦後日本の中小機械金属工業の展開に関する論点を提示することとする。

Ⅱ 先行研究と資料

1. ミシン産業に関する研究

(1) ミシン産業の生産構造に関する研究

戦前からの日本のミシン産業史に関しては日本ミシン協会(1961)や蛇の目ミシン社史編纂委員会(1971)などに詳しくまとめられているが、本稿が対象とする戦後初期のミシン産業の生産構造、特にそのアッセンブル方式の実態の検討については、大阪通商産業局編(1951)がもっともまとまっている研究・調査報告書である。大阪通商産業局編(1951)は、その序で大阪通商産業局長入江弘が「…主として本書の取纏めに当られた通商産業事務官林信太郎君及通商産業技官荒木忠次君は当局通商第二部機械課に在って、直接この関係の事務を擔当し…」と述べているように、林信太郎が中心になってまとめたものであった。3部15章、300ページを越える大部の調査研究書であり、アッセンブル方式を含めてミシンの生産構造に関する様々なことが詳細に検討されている。そこで本稿では、中小機械金属工業がミシンの生産分業に参加していた実態については大阪通商産業局編(1951)を主に参照しつつ検討する。但し、大阪通商産業局編(1951)はミシン産業の生産構造を問題にしており、戦後のミシン産業に携わった業者、特に大阪のミシン産業がどのような者たちによって担われたのか、あるいはその者たちがどのようにして戦後発生したのか、といった担い手のレベルについてはみていない。本稿ではこの点も検討することによって大阪ミシン産業におけるアッセンブル方式と中小機械金属工業の実態にさらに迫ることとしたい。

(2) ミシン産業における中小機械金属工業の製品転換に関する研究

大阪ミシン産業における中小機械金属工業の製品転換については廣田(2012)がもっとも関連する研究である。廣田(2012)は、本稿でも使用する資料(大阪府『大阪府工場名鑑』『大阪府工場便覧』)を用いて、1957年から93年までの期間において「府下で足掛け12年以上」(廣田, 2012, 13ページ)、ミシン部品を生産した企業(65社)の生産品目を追跡した。また、地方に立地するかつての有力ミシン部品メーカーも含めて聴取り調査を行い、ミシン産業が急激に成長した50・60年代にミシン部品を生産していた企業が、70年代以降の国産ミシン衰退期においてミシン以外の機械部品メーカーや資本財メーカーとして展開していく姿を明らかにした。そして、特にミシン部品生産の経験が資本財産業の技術形成に貢献したところに50・60年代のミシン量産の技術的意義をみた。

廣田 (2012) がミシン部品メーカーの製品転換を追跡し、1950・60年代のミシン産業における技術蓄積の意義を明らかにした点は重要である。しかし、本稿と廣田 (2012) とでは、ミシン産業の部品メーカー・中小機械金属工業の製品転換を検討しているのは同じだが、問題関心の所在、および分析範囲・対象時期が異なる。本稿で問題とするのはミシン産業を構成する中小機械金属工業が同時代の機械工業の発展に果たした役割についてである。すなわち、高度成長期以降の自動車や家電をはじめとした各種機械工業の発展を可能とした中小機械金属工業の社会的分業構造がどのようにして形成されたのか、ミシン産業からの製品転換という点から解明することにある。したがって、廣田 (2012) が 57 年から 93 年までの間で長期にわたって (12 年以上) ミシン部品製造している企業の製品転換過程を検討しているのに対し、本稿で注目するのは 50・60 年代の製品転換の過程であり、また、ミシン産業の技術蓄積や発展それ自体ではなく、それを構成する中小機械金属工業の動態についてである。ミシン産業だけでなく繊維機械産業や自転車産業の中小機械金属工業の製品転換を検討するのも、そのような問題意識によるからである。本稿は、廣田 (2012) とは異なる視点から、日本の機械工業発展にとってのミシン産業の部品メーカー・中小機械金属工業の意義を検討する。なお、繊維機械産業や自転車産業の部品メーカー・中小機械金属工業の製品転換に関する研究は管見の限り見当たらない⁹⁾。

2. 資料について

本稿で大阪におけるミシン産業、繊維機械産業、自転車産業を構成する中小機械金属工業の製品転換過程をみていくのに用いる資料が先に述べた大阪府『大阪府工場名鑑』『大阪府工場便覧』である。1958 年からほぼ 3 年おきに刊行され、記載内容基準年は 3 年ごととなっている (本稿の対象時期で言えば、記載内容基準年は 57, 60, 63, 66, 69 年になっている)。68 年までが『大阪府工場名鑑』, 71 年から『大阪府工場便覧』となっている (刊行は 95 年まで)。『大阪府工場名鑑』には通商産業省工業統計調査のうち、大阪府総務部統計課が調査を担当した大阪府下の従業員 4 人以上の企業について、事業所名、代表者名、所在地、電話番号、資本金、従業員数 (記号)、主要製品が記載されている (掲載対象は「工場」もしくは「事業所」であるが、本稿では「企業」で呼称を統一する)。『大阪府工場便覧』では従業員 10 人以上の企業が掲載されている (代表者名は載っていない)。

この資料の特徴は、企業が日本標準産業分類にしたがって分類されているものの、複数の品目を生産している場合には、それらのうちの主要な製品が記載されていることである。すなわち、「生産品目が 3 種類以上にわたる事業所は主要な 3 品目のみを記載した」(大阪府, 1958, 凡例)、「生産品目が多種にわたる事業所は紙面の関係上生産額の多いものと思われる主要品目に従って登載したので多品種の生産者においてはこのため一部の生産品目が省略されてあるこ

とを了承されたい」(大阪府, 1961, 凡例)とある。したがって、本資料から同じ企業の主要製品を追跡していけば、主要製品が変化していく過程、すなわち、産業をまたがって製品を生産する兼業、あるいは、別の産業の製品の生産に転換する過程を具体的にみていくことができる。本稿Ⅳ, Ⅴ, Ⅵでは同資料を用いて大阪中小機械金属工業の製品転換を追跡する。

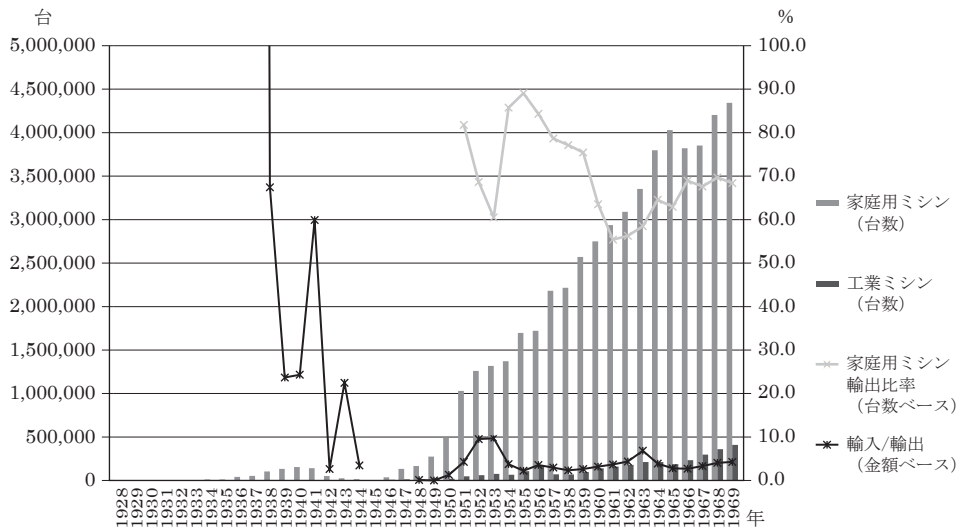
Ⅲ 大阪ミシン産業と中小機械金属工業

1. 日本におけるミシン産業の展開と大阪ミシン産業の位置

大阪ミシン産業の生産構造を検討する前に日本におけるミシン産業の展開とそのなかでの大阪ミシン産業の位置について確認しておこう。図1は、戦前から1960年代までのミシンの生産台数、輸出入比、家庭用ミシンの輸出比率の推移を示したものである。図1および日本ミシン協会(1961)、蛇の目ミシン社史編纂委員会(1971)から日本のミシン産業の展開は以下のようにまとめられる。

第1に、戦前の日本国内のミシン市場はほぼ外国製ミシンの輸入によって占められていた。1900年代初頭を過ぎるとそれまで主流であったドイツ製品の輸入に代わってアメリカ・シンガー社製品の輸入が増加し、それ以降、シンガーミシンが圧倒的シェアを占め続けた¹⁰⁾。

図1 日本におけるミシンの生産・輸出入の推移



出所) 日本ミシン輸出組合, 全日本輸出組合協議会(1981)より作成。

注1) 輸入/輸出(金額ベース)は1935年より算出しているが、1945~47年は数値がない。家庭用ミシン輸出比率(台数ベース)は数値がある1951年より算出している。

注2) 輸入/輸出(金額ベース)について、輸出金額はFOB千円、輸入金額は1962年まではCIF千円、以後はFOB千円より算出した。また、輸出金額は家庭用ミシン、工業用ミシン、部品の合計額で、輸入金額は1948年までミシンと部品の合計額、以後、家庭用ミシン、工業用ミシン、部品の合計額である。

第 2 に、戦前にはパインミシン裁縫機械製作所 (現蛇の目ミシン工業株式会社)、三菱電機株式会社、安井ミシン兄弟商会 (現ブラザー工業株式会社) などのミシン国産化の動きがあったものの国内生産は家庭用・工業用ともわずかであった。1930 年代には金輸出再禁止、関税改正、シンガー大争議などでシンガー社製ミシンに国産ミシンが対抗できる条件ができはじめ、さらに 37 年には輸出入品等臨時措置法で輸入自体が制限されるようになった。図 1 をみると、35 年に輸入は輸出の 18 倍あったが、その後、急激に減少している。そうしたなかで、国産ミシンは増加していったが、それでもピークは 40 年時の家庭用ミシン約 15 万台に過ぎなかった。戦時期は家庭用ミシンの生産が抑制され、ミシン関連の工場も軍需工場へと転換させられることとなった。

第 3 に、図 1 をみてわかるように第 2 次大戦後では家庭用ミシンの国内生産が急激に増加し、1969 年には約 430 万台となる¹¹⁾。これは戦時中にミシンが焼失したことによる旺盛な国内需要があったこと、さらに主としてアメリカ市場向けの輸出によるものであった¹²⁾。特に輸出の勢いはすざましく、48 年に民間貿易が開始されると輸出が伸長し、波はあるものの一時期は輸出比率が 90% 近くになった¹³⁾。

第 4 に、急激に増加した家庭用ミシンの生産は、①復活した戦前のミシンメーカーによって、②軍需工場から転換したいわゆる転換メーカーによって、③後に述べる多数のアッセンブルメーカーによって担われた¹⁴⁾。

次に表 2、3 によってミシン産業の地域別構成を確認しておこう。表 2 は 1955 年、65 年時

表 2 ミシン生産の地域別構成

	家庭用ミシン		家庭用ミシン頭部		ミシンの部分品、 取付具および付属品	
1955 年	愛知	33.5%	大阪	42.2%	大阪	32.7%
	大阪	20.6%	愛知	31.5%	愛知	23.1%
	東京	17.5%	東京	6.9%	三重	13.7%
	和歌山	8.5%	山形	5.3%	新潟	7.8%
	栃木	5.2%	栃木	3.4%	東京	5.0%
1965 年	東京	38.8%	大阪	50.5%	大阪	31.4%
	愛知	31.4%	東京	23.5%	愛知	17.5%
	大阪	11.7%	愛知	13.7%	東京	10.2%
	栃木	7.9%	三重	5.7%	山形	8.4%
	滋賀	4.0%	山形	3.6%	栃木	6.3%

出所) 『工業統計表 品目編』より作成。

注 1) % は金額ベース。

注 2) 1955 年は従業者 4 人以上の事業所の数値、1965 年は全数の数値。

表 3 ミシン製造業事業所数、従業者数の地域別構成 (1965 年)

	大阪府	愛知県
事業所数	331 (35.3%)	130 (13.9%)
従業者数	10,056 (24.8%)	7,586 (18.7%)

出所) 『工業統計表』、大阪府『工業統計調査結果表』、愛知県『工業統計調査結果報告書』より作成。

注) % は対全国比。

点におけるミシン関連品目の生産額が多い地域、上位5つを上から並べ、それぞれの生産額の対全国比を示したものである。同表から示されるように50、60年代においてミシン関連の生産が多い地域は東京、愛知、大阪であった。但し、三都府県のミシン生産の内容は異なっており、完成品（「家庭用ミシン」）では東京、愛知の生産額が多かったのに対し大阪は少なく、逆に部品（「家庭用ミシン頭部」「ミシンの部分品、取付具および付属品」）では大阪の生産額が多く、東京、愛知は少なかった。これは大阪では後に述べるアッセンブル方式が盛んであったことによると考えられる¹⁵⁾。

表3は大阪、愛知のミシン製造業の事業所数、従業者数を示したものである。産業分類上、「ミシン製造業」は細分類となるため、地域別の数値が得にくく、同一基準年の東京の数値はなかった。同表からわかるように、大阪は事業所数が多かったが、それは部品企業が多かったことによると考えられる（但し、この数値がミシン関連品目を生産している事業所数のすべてを示しているとは限らない点についてはIV-1を参照）。

2. 大阪ミシン産業とアッセンブル方式

(1) ミシン産業の生産構造と大阪の特徴—大阪通商産業局編(1951)『ミシン工業』より

アッセンブル方式を特徴とする大阪ミシン産業の生産構造について、大阪通商産業局編(1951)『ミシン工業』より検討する。一般的に家庭用ミシンの部品点数は200点ほどあると言われているが、大阪通商産業局編(1951)では、それら部品の製造・調達(外注)などのあり方からミシン生産方式には4類型があるとしている(90ページ)。

すなわち、「一貫作業型」として「部品アームベット等一切の作業を自工場で行う場合」、「加工型」として「アームベット加工と組立を行つている場合」、「折衷型」として「一貫作業型」と「加工型」の中間に位置している場合、「組立型」として「機械加工を殆ど行はず、単に部品、アームベットを購入して完成ミシンを組立てる場合」の4つである¹⁶⁾。

大阪通商産業局編(1951)には、「一貫作業型」(一貫加工メーカー)と「組立型」(純組立メーカー)について実例を出して比較している箇所があるのでそれを見よう(123～137ページ)。表4は一貫加工メーカーA社と組立メーカーB社の概要を示したものである。一貫加工メーカーA社の場合の製造工程は、アームベットについては、外注で鋳造したアームベット素材をA社で受け入れる⇒A社で500～600度で5時間焼鈍して鋳造による歪みをなくす⇒A社で機械加工⇒A社で塗装という工程を経る。部品については、すべてA社製造であり、アームベットと部品の組立をA社内で行う。これに対して組立メーカーB社の場合は、アームベットについては、協力工場による鋳造機械加工⇒B社で塗装⇒B社で再機械加工という工程を経る。部品は全部外注で、受入検査のみを行っている。B社でアームベットと部品から完成品を組み立てる。

表 4 A 社, B 社概要

項目\社別	A 社	B 社
①機種	HA-1	HA-1
②資本金	12 億円 (他部門を含む)	100 万円
③工場建坪	5,253.9 坪 (ミシン部門)	293 坪
④従業員数	工員 男 (352) 女 (36) 計 (388) 職員 男 (65) 女 (18) 計 (83)	男 (83) 女 (13) 計 (96) 男 (7) 女 (3) 計 (10)
⑤月産能力	1,500 台	2,500 台
⑥過去 3 ヶ月間における出荷実績 (昭和 25 年 2 月より 4 月迄)	内需 799 輸出 214 計 1,013	内需 150 輸出 1,633 計 1,783
⑦工作機械台数	315 台	27 台
⑧設備		
鍛造	有	無
焼入調質	有	無
鍍金	有	無
アームベット焼鈍	有	無
塗装	有	有 (一部)
部品仕上	無	有
結合組立調整	無	有
治工具工場	有	有 (一部)
材質検査設備	有	無
部品検査設備	有	有
性能検査設備	有	有
精密測定設備	有	無
化学分布設備	有	無

出所) 大阪通商産業局編 (1951), 124 ページ。

注) 明らかな誤字は修正した。

A 社と B 社の異なる点は、第 1 に A 社はアームベットの熱処理、機械加工は自社内で行っているのに対し、B 社は外注していることである (B 社の再機械加工は塗装後の変形修正のための機械加工である)。第 2 に、A 社では部品が A 社内で製造されているのに対し、B 社ではすべて外注であるということである。このように組立メーカーはアームベット、部品は外注が主であり、自社内では補完的な加工等しか行っていない。では、この違いが完成品の品質にどのような差を与えるかということであるが、大阪通商産業局編 (1951) では、「…品質、性能の点に於いては大差なき様に考えられる」(136 ページ) と、一貫加工型と組立型とで基本的に品質に差がないとしている¹⁷⁾。

次に生産方式と企業規模などの関係を見ると、「大資本メーカーは一般に一貫作業を行うか又はアームベット及び主要部品の加工を行っているが、中小資本メーカーの場合はアームベット加工を行うことが、企業としては精々であって、大半はアームベット加工をも行はず単なる組立を行っている」(88 ページ) とあり、表 4 にもみられるが、一貫加工を行うメーカーは資本、企業規模が大きいのが一般的である。また、「折衷型」「加工型」よりも「組立型」の方がより規模が小さくなる傾向にあるとされていた (106 ページ)。なお、部品メーカーについては、「部品専門メーカーは若干の例外を除き殆んど小資本の中小乃至零細企業」(26 ページ) と報告されていた¹⁸⁾。特に、大阪については、「大阪地区に於ける特殊性として中小及び零細部品専門メーカーが多い」(27 ページ) ことが特徴であった。

「一貫作業型」「折衷型」「加工型」「組立型」の業者がどれほど存在したのか。大阪通商産業局編(1951)は「一般には一貫作業型折衷型及び加工型を併せて製造業者と呼称している」(90ページ)として、機械加工の有無により、「製造業者」と「組立業者(組立型)」を区分している。その上で全国の「製造業者」数と「組立業者(組立型)」数を表5のように示している。この数値が何に基づいていて、どこまで実態を反映しているのか不明であるが、製造業者数よりも組立業者数の方が圧倒的に多く、また急激に増加、変動したということはいかかである¹⁹⁾。

表5 製造業者・組立業者の数(全国)

年	製造業者	組立業者
1946	21	300
1947	65	597
1948	110	3,600
1949	140	2,600
1950	140	2,000

出所) 大阪通商産業局編(1951), 91ページ。

表6 大阪通産局管内府県別組立工場数(1950年7月調査)

所属団体\府県別	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	和歌山県	合計
加工型・マシン工業会員	9	2	0	1	1	13
組立型・協同組員	28	4	0	0	0	32
※組立型・非協同組員	50	10	6	0	0	66
合計	87	16	6	1	1	111
比率(%)	79	14	5	1	1	100

出所) 大阪通商産業局編(1951), 94ページ。

※組立型の非共同組員は推定。

原注) この調査には家内工業的な零細組立メーカーを含まない。

また、大阪通商産業局編(1951)は大阪通産局管内で調査した府県別工場数も示している(表6)。これにかかわって「…管内について調査した結果一貫作業型と思はれるものは僅かにすぎず、折衷型とみられるものは、今はもうなくなっており、他は一切加工型と組立型に属」(93ページ)するとし、「加工型」工場と「組立型」工場の数を示したと報告されている。表6をみると大阪通産局管内では加工型工場よりも組立型工場が多く、また大阪府で組立型工場が多いことがわかる。この点について大阪通商産業局編(1951)は「この傾向は他地区の内、マシン生産の盛んな名古屋地方及び東京地方にはみられない傾向であって、多数の部品メーカーに支持せられている近畿地方マシン業界の特色」(94ページ)であると述べている。さらに表6については原注にあるように「零細組立メーカー」を含んでいない。これについては、「…家内工業形態をとり問屋から部品を購入して、これを主として、手作業によって選択嵌合して組立てるという方式をとっている零細企業を含まない。現実の姿としてはこうした家内工業的零細企業は相当な数に上り、且その数の変動も極めて大きいと思はれる」(94ページ)としている。そしてこうした「家内工業的零細企業」が成立するのは大阪の特徴であるとして、「…組立職工さへおれば管内ならば、部品の供給が極めて容易であるから、直ちにこうした形態の企業は成立する」(94～95ページ)と述べている²⁰⁾。

マシンの生産方式の4類型からみたとき、生産数量の伸びがもっとも大きいのが組立型であり、それは輸出の伸びに支えられたものであった。1949年3月～50年3月の生産の伸び

は組立型が 7 倍であったのに対し他の類型では 2 ～ 2.7 倍であり、また、類型別の輸出比率では 50 年 8 月時点で組立型が 74% を占め、輸出依存度では 50 年 8 月時点で組立型は 93.4% となっていた (99 ～ 103 ページ)。つまり、組立型の生産数量は他の類型に比べて急激に増大したが、そのほとんどは輸出によるものであり、全類型のなかでも組立型が輸出の多くを占めていた。そして、輸出の中心はアメリカ向けであった (99 ページ)²¹⁾。

組立型のアメリカ輸出向けを中心とした生産の増加は、第 1 に他の類型に比べて原価が安いこと (138 ～ 140 ページ, 341 ページ)、第 2 に国内市場では大メーカー・一貫加工メーカーのミシンがブランドをもっており有利だが、海外市場の場合、そうしたブランドが関係なく、中小業者の組立型ミシンでも販売できたことによっていた (159 ～ 160 ページ, 179 ページ)²²⁾。

以上、大阪通商産業局編 (1951) から大阪ミシン産業の生産構造の特徴をみてきたが、まとめると次のようになろう。①ミシンの生産方式は一貫作業 (加工) 型と組立型 (アッセンブル方式) を対極として分類できる、②一貫作業 (加工) 型と組立型とで生産されるミシンの品質に大きな差はない、③一貫作業 (加工) 型は大メーカーが担い、組立型は中小零細業者が担った。また、ミシン部品は中小機械金属工業が生産していた、④業者の数は、補足できない零細業者を含めると組立型が圧倒的多数であった、⑤中小零細の組立型業者のミシン生産数量が急激に増大するが、それは安価でブランドが関係ないアメリカ市場向けの輸出の増大によって支えられていた、ということである。大阪のミシン生産では、組立型 (アッセンブル方式) が中心であり、それを担う中小零細業者とその生産量の増大が部品メーカー (中小機械金属工業) の増加をもたらす構造となっていたのである²³⁾。

(2) ラッキーミシンの事例

(1) でみたように戦後のミシン生産の多くはアッセンブル (組立型) メーカーによるものであり、その中心地が大阪であった。アッセンブルメーカーは中小企業で、「家内工業的零細企業」が多かったということであるが、そうした業者の実態について、戦後すぐに大阪でアッセンブルメーカー「ラッキーミシン」を創業した山口秋雄へのインタビュー調査に基づいてみておこう²⁴⁾。

山口秋雄は 1927 年生まれで、戦後すぐにミシンアッセンブルメーカーの友恵ミシン・フェザーミシン (表 9 No.122) に 3 ヶ月間見習いとして働いた。見習いとして働くことになったのは、山口秋雄の兄がミシン関係の塗装屋に勤めており、そのついでで紹介してもらったからであった。47 年に 19 歳で独立、東成区でラッキーミシンを創業し、家庭用ミシンの組立を開始した。

1950 年には工業用ミシンの小売販売を行い、55 年以降にブラザーミシンの特約店となる

(縫製工場が盛んになってきたため)。工業用ミシンの小売を開始しても家庭用ミシンの組立ては行っていたが、段々と縮小していき、高度成長期以降では小売業がメインになった。

ラッキーマシンでは27坪ほどのミシンの組立作業場で従業員12～15名が作業をしていた。機械設備はなく、調達した部品からミシンの完成品組立のみを行っており、従業員1人につき1日2～3台を組立てていた。国内向け用と輸出用の組立を行っていたが、国内用はわずかであり、ほとんどが輸出用であった。

マシン部品の調達、マシン完成品の販売は国内用と輸出用で経路が異なっていた。国内向けの場合、部品卸(問屋)から部品を調達して組立を行い、マシン完成品を地方卸、もしくは小売に販売した。輸出用の場合、輸出業者が部品を調達し、その部品をラッキーマシンに支給していた。輸出業者は部品を部品卸、あるいは部品メーカーから直接、調達していた。輸出業者はそれ自身がアSEMBルメーカーであり、商社経由で、あるいは直接輸出した。輸出業者は自身だけでは生産(組立)量を消化できないため、あるいは生産量が変動するため、他のアSEMBルメーカーに生産を委託した。ラッキーマシンでは輸出業者から部品を支給され、ミシンを組立てていたが、組み立てるだけなので組立工賃しかもらえなかった。国内向けでは部品調達も行うので利益率という点では輸出用よりも国内向けの方が高かった。ラッキーマシンのブランドは国内販売用であり輸出用は輸出業者のOEMで組み立てていた。

以上のラッキーマシンの事例で特徴的なのは短い見習い期間ですぐに独立している点である。これは以下の点が考えられる。

第1にミシン組立作業を修得するために特別な技能が必要というわけではなかった。蛇の目ミシン、日本製鋼所宇都宮製作所をモデルにミシン製造業の職務分析を行った労働省職業安定局(1951)『ミシン製造業』には「頭部組立」の諸工程が解説されているが、このうち「組立工」の作業に必要な「経験」「技能養成」をみると、一部に経験が必要で技能養成に1年半以上の期間を必要とする工程があるが、ほとんどの工程が経験不要で1週間から3ヶ月以内の現場作業で習得できるとなっている²⁵⁾。労働省職業安定局(1951)は大工場の厳格な作業を標準モデルとしていたので、それを考慮すると中小零細のアSEMBルメーカーにおける組立作業の習得はさらに容易だったのではないかと推測される。

第2に事例にあるように部品が調達できるのであれば機械設備がなくともミシンの組立は可能であった。つまり、これは独立に際して機械設備資金が不要ということである²⁶⁾。

第3に部品の調達が容易であった。大阪ではミシン部品卸業者が発達しており、そこで必要な部品の調達を行えた。アSEMBルメーカーのメインである輸出については輸出業者が部品を支給することになっていたので部品を調達する必要もなかった。もちろん、このことはインタビューにあるように組立工賃しか支払われないことを意味した²⁷⁾。

以上の理由からミシンのアッセンブルメーカーを創業させるハードルはそれほど高くなく、ラッキーマシン・山口秋雄だけでなく同じような形でアッセンブルメーカーを創業する者は多かったと思われる。このことが戦後にアッセンブルメーカーが急増した要因であったと考えられるのである。

3. 大阪ミシン産業の関連業者

(1) 大阪ミシン産業の関連組合

これまでで明らかなように大阪ミシン産業の特徴である「アッセンブル方式（組立型）」に関連する業者はアッセンブルメーカー、部品卸（問屋）、輸出業者、部品メーカー、小売業者などであるが、これらはどのぐらい存在し、どのような人たちによって担われていたのだろうか。日本ミシン商工通信社（1948）『全日本ミシン商工銘鑑』には戦後初期のミシン関係の組合や団体の名簿が記載されている。大阪府ミシン商業協同組合、大阪ミシン工業協同組合、大阪府ミシン完成工業協同組合、大阪ミシン機友会が結成されていたが、その名簿一覧が表 7～10 である²⁸⁾。

それぞれの組合・団体の業者数は、大阪府ミシン商業協同組合が 207 業者、大阪ミシン工業協同組合が 94 業者、大阪府ミシン完成工業協同組合が 269 業者、大阪ミシン機友会が 21 業者で合計 591 業者となっていた。但し、表中に示したように 4 つの組合・団体に重複して加盟している業者も多く（その傾向は特に役職者でみられる）、重複を除くと 4 組合・団体に 469 業者であった。重複業者が存在しているように 4 つの組合・団体それぞれが部品卸（問屋）や部品メーカーといった特定の業界の業者で結成されているわけでは必ずしもなかったようで、この組合・団体名簿だけでは小売業者、部品生産業者、部品卸、アッセンブルメーカーの区分がつかない²⁹⁾。ここで判明するのは戦後初期の大阪ミシン産業に関する組合・団体業者数の全体の規模がおよそこれぐらいだったということである。

(2) 武藤鋳三郎と船井哲良（船井電機株式会社創業者・現相談役）

表 7～10 に掲載されている業者はどのような人たちなのか。戦前・戦時期を通じてミシン生産がもっとも多かった時期の『商工資産信用録』（大阪府）と表 7～10 を照合し、同姓同名の業者を抜き出したものが表 11a, b である。表 11a は職業がミシン関係になっている業者で、b はミシン関係以外の職業の業者である。表 11a の業者は同一業者と考えられ戦前・戦時期からミシンに携わっていた業者が戦後もミシン関連業を再開したと思われる。表 11b は同姓同名なだけで同一業者でない可能性もあるが、田守瀧夫（表 9 No.237（南河内郡））、築地伊八（表 8 No.27, 表 9 No.163）、福原友輔（表 7 No.112）は住所からして同一業者と考えられ、戦時中にはミシン関係以外の業者であったが、戦後にミシン関連業者になったと思われる。

表 7 大阪府マシン商業協同組合員名簿 (1948 年 4 月末現在)

No.1	理事長	南秀三郎	No.36	藪下亀吉	東淀川区	No.72	匠原直則	北区
No.2	副理事長	美馬隆一	No.37	上月留治	西淀川区	No.73	布施従吉	北区
No.3	同	竹谷政次郎	No.38	岸本 豊	東淀川区	No.74	吉内伊佐男	北区
No.4	常務理事	増田龍衛		精研舎マシン 株式会社		No.75	大島鈴夫	北区
No.5	同	澤田祐輔	No.39	仲辻●督	東淀川区		ブラザー マシン商会 大阪支店	
No.6	同	佐藤政雄	No.40	廣田耕太郎	東淀川区	No.76	石川義明	北区
No.7	同	田中泰信	No.41	服部 實	東淀川区	No.77	國際マシン 工業株式会社	北区
No.8	理事	阪上宇三郎	No.42	岡部一郎	東淀川区	No.78	今里 實	北区
No.9	同	左田子秀	No.43	水越春吉	大淀区	No.79	前田治一郎	北区
No.10	同	横井正雄	No.44	佐藤留吉	大淀区		全榮工業 株式会社	北区
No.11	同	塩坪治雄	No.45	片岡忠三郎	大淀区	No.80	小川松次郎	城東区
No.12	同	松本直夫	No.46	前田義雄	大正区	No.81	山崎正義	城東区
No.13	同	小林清吉	No.47	高津嘉一	豊能郡	No.82	山内 来	城東区
No.14	理事	石井直太	No.48	高津鹿造	豊能郡	No.83	村林留吉	城東区
No.15	同	濱田伊太郎	No.49	永田順一	豊能郡	No.84	西友芳造	城東区
No.16	監事	平 金治	No.50	三浦定雄	三島郡	No.85	榊原 茂	城東区
No.17	同	川崎柳四郎				No.86	大阪マシン 修理工業 株式会社	都島区
No.18	相談役	近藤萬治郎		第二区		No.87	渡邊輝男	都島区
No.19	同	中島寅蔵	No.17	川崎柳四郎	北区	No.88	内海新太郎	都島区
No.20	同	武藤鉄三郎		川崎商会		No.5	澤田祐輔	都島区
No.21	顧問	砂川 保	No.51	足立純一	北区		澤田マシン 商会	
No.12	第一支部長	松本直夫	No.52	黒川政一	北区	No.89	金山興三	都島区
No.6	第二支部長	佐藤政雄	No.53	福田卯三郎	北区	No.90	浅野 利	都島区
No.8	第三支部長	阪上宇三郎	No.54	高橋省吾	北区	No.91	蓮田文二	都島区
No.14	第四支部長	石井直太	No.55	佐藤政雄	北区	No.92	高尾憲忠	都島区
			No.6	藤原俊夫	北区	No.93	森田君子	都島区
			No.18	近藤萬治郎	北区	No.94	松田孝康	池田市
				近藤商会		No.95	岡上利藏	高槻市
			No.56	島添廣吉	北区	No.96	長木芳太郎	吹田市
			No.57	飯沼寛三	北区	No.97	大内 讓	吹田市
			No.58	植田萬太郎	北区	No.98	島村義一	吹田市
			No.59	宮武清五郎	北区	No.99	高津十三造	吹田市
			No.60	山田喜英	北区	No.100	藤田常蔵	豊中市
			No.61	瀧口正治	北区	No.101	瀧川正藤	豊中市
			No.62	多田金平	北区	No.102	灰尾政登	豊中市
			No.63	前橋(ママ)弘	北区	No.103	藤並重雄	北河内郡
				敷島産業 株式会社			守口マシン 商会	
			No.64	赤木信次(ママ)	北区	No.104	山中 守	北河内郡
				大阪工業 マシン商会		No.105	貴志 丁	北河内郡
			No.65	兒島信雄	北区	No.106	田中清敏	堺市
				東洋機械商事 株式会社			福助大阪商事 株式会社	
			No.66	土井正一	北区			
			No.67	鈴木 静	北区			
			No.68	福本 盛	北区			
			No.69	原田慶太郎	北区			
			No.70	船尾彌三郎	北区			
			No.71	安宅順三	北区			
			No.1	南秀三郎	北区			
				南マシン商会				

第三区		
No.107	八木泰吉 東区 八木株式会社	
No.108	長安四郎 東区	
No.109	三村腰太郎 東区	
No.110	藤田徳次郎 東区	
No.111	鈴木正武 東区 日東販売所	
No.112	福原友輔 東区 福原産業株式会社	
No.113	大阪鋼材 東区 株式会社	
No.114	中村嘉吉 東区 玉水商店	
No.115	福助大阪商事 東区 株式会社	
No.8	阪上宇三郎 南区	
No.116	水野弘三郎 南区	
No.117	辻米次郎 南区 大阪ミシン 商会	
No.118	江商株式会社 南区	
No.119	大野憲太郎 南区	
No.120	中島 豊 南区	
No.121	松下ミシン店 南区	
No.122	加藤久作 南区 スワンミシン 株式会社	
No.19	中島寅蔵 浪速区	
No.123	水山泰三 浪速区	
No.124	谷田三郎 西成区	
No.125	杉浦正二郎 西成区	
No.126	中川精一 西成区	
No.127	岡田英治 西成区	
No.13	小林清吉 天王寺区 コンドル ミシン 株式会社	
No.128	山白 雅 天王寺区	
No.129	青木榮一 阿倍野区	
No.11	塩坪治雄 阿倍野区	
No.130	衣川直平 阿倍野区 日平商事 株式会社	
No.131	吉原眞夫 阿倍野区	
No.132	稲原一雄 阿倍野区	
No.133	松原治三郎 阿倍野区	
No.134	相部藤次郎 阿倍野区 日簡縫機 工業社	
No.135	三森千男 阿倍野区	
No.136	平八工業社 阿倍野区	

No.137	小林清市 阿倍野区 五光商会
No.138	島川英二 阿倍野区
No.3	竹谷政次郎 阿倍野区 三光ミシン 工業株式会社
No.139	綿谷正一 阿倍野区 泰平産業社
No.140	山下政之助 阿倍野区
No.141	小田正夫 阿倍野区
No.142	緒方虎太郎 阿倍野区
No.143	吉田義淳 阿倍野区
No.144	福井春雄 阿倍野区 平八工業社内
No.145	大島三郎 阿倍野区
No.146	小笠原利三郎 東住吉区
No.147	秋田重太郎 東住吉区
No.148	中山忠明 東住吉区
No.149	玉城 理 東住吉区
No.150	兒山竹芳 東住吉区 パールミシン 株式会社
No.7	田中泰信 住吉区
No.151	梅田榮一 住吉区
No.152	伴 匡或 西区 巴物産 株式会社
No.153	山口庄太郎 奈良県 南葛城郡

第四区		
No.14	石井直太 生野区	
No.154	河上基典 生野区	
No.155	河上秀人 生野区	
No.156	元木完爾 生野区	
No.157	宮崎縫之助 生野区	
No.158	上林作太郎 生野区	
No.159	高橋正義 生野区	
No.160	松谷信雄 生野区	
No.161	北畠 稔 生野区	
No.162	大谷豊藏 生野区	
No.163	中辻繁一 生野区	
No.164	三國善(マ)雄 生野区 丸善ミシン 商会	
No.165	吉岡庄吉 生野区	
No.166	森田長兵衛 生野区	
No.167	降幡四郎 東成区	
No.168	伊能廣三 東成区	
No.20	武藤鐵三郎 東成区 東洋ミシン 商会	

No.15	濱田伴(マ)太郎 東成区
No.169	田中清繁 東成区
No.170	早崎貞三郎 東成区
No.171	平野定一 東成区 帝國工業 株式会社
No.172	土井 稔 東成区
No.173	宮坂惣太郎 東成区
No.174	鈴木政人 東成区
No.175	久保嘉造 東成区
No.176	渡部準之助 東成区
No.177	植田 貢 東成区
No.178	服部勇馬 布施市
No.179	放送秀雄 布施市
No.180	大谷和夫 布施市 大谷ミシン 商会
No.181	川野勝次郎 泉大津市
No.182	渡邊正四 泉大津市
No.183	小西平四郎 岸和田市
No.184	上田美國 布施市
No.185	松岡安治 岸和田市
No.186	羽口彌一郎 岸和田市
No.187	高松 勲 泉南郡
No.188	播磨谷周一 泉南郡
No.189	中村廣彦 泉南郡
No.190	原 治 泉南郡
No.191	岩崎隆二 泉南郡
No.192	宮川久美夫 泉南郡
No.193	樋口安吉 南河内郡
No.194	水元英之助 南河内郡
No.195	淡路信雄 南河内郡
No.196	辻 浩 南河内郡
No.197	清水喜雄 南河内郡
No.198	安田種藏 中河内郡
No.199	庭田竹次郎 中河内郡
No.200	宮本國藏 中河内郡
No.201	森本佐太郎 中河内郡
No.202	井久田光三郎 中河内郡
No.203	貴田音吉 堺市
No.204	寺田秀三郎 堺市
No.9	左田子秀 堺市
No.205	ミナトミシン 堺市 製作所

区外		
No.206	青木一秀 奈良県 北葛城郡	
No.207	橋間十太郎 兵庫県 氷上郡	

出所) 日本ミシン商工通信社 (1948), 240 ~ 245 ページより作成。
注) ●は判読不能を意味する。

表 8 大阪ミシン工業協同組合名簿

No.1 理事長 高岸竹次郎	No.35 南秀三郎※ 大阪ミシン工業株式会社	No.54 佐武保明 住吉金属工業株式会社
No.2 副理事長 辻米次郎※	No.36 山中章三郎 山中製作所	天王寺区
No.3 常務理事 岡林武範	No.37 澤田祐輔※ 澤田ミシン商会	No.5 小林清吉 コンドルミシン株式会社
No.4 同 村上寅治	No.38 蓮田亀義 蓮田商会	No.55 桐井貞三 桐井製作所
No.5 同 小林清吉※		
No.6 理事 林好太郎	生野区	
No.7 同 木田二四一	No.9 森田長兵衛※ 森田針棒製作所	東住吉区
No.8 同 中谷力造※	No.39 森永賢太郎 朝日機器製作所	No.56 増池重雄 ニツサンミシン
No.9 同 森田長兵衛※	No.40 倉田三治 東亜金属工業株式会社	
No.10 同 前橋 弘※	No.41 薄木清一 寶ミシン製造株式会社	布施市
No.11 同 松本一雄	No.42 堂本政一 堂本ネジ製作所	No.57 興山正春 新興金属工業株式会社
No.12 同 田村稔穂※	No.43 大島健司 大島鐵工所	No.58 神野瑞永 大和精機工業所
No.13 同 川端徳次郎		No.59 居村兵松 居村製作所
No.14 同 井波義吉	北区	No.60 矢賀繁正 矢賀製作所
No.15 常任監事 南保三郎	No.15 南保三郎 大和ミシン製造株式会社	No.61 山口為三郎 長瀬ミシン商会
No.16 監事 小田正夫※	No.44 佐藤政雄※ 佐藤ミシン店	No.62 橋本恵夫 鵬翼精工株式会社
No.17 同 山口 茂	No.45 赤木信治(マ)※ 大阪工業ミシン商会	No.63 酒井宇三郎 関西機器工業所
No.18 顧問 小西熊次郎	No.46 近藤富二 大阪ミシン株式会社	No.64 森尾晴雄 森尾ミシン工業所
No.19 同 中島寅蔵※		No.65 大谷和夫※ 大谷ミシン商会
No.20 同 武藤緞三郎※	南区	No.66 中崎市松
No.21 書記長 宮池 武	No.47 吉村幾助 吉村製作所	No.67 木村正三郎 木村ミシン工業株式会社
	No.10 前橋 弘※ 敷島産業株式会社	No.68 土居原敬三 土居原鐵工所
城東区		No.69 浅田熊吉 浅田製作所
No.1 高岸竹次郎 産興精機工業株式会社	西淀川区	No.70 増田末男 増田工業株式会社
No.13 川端徳次郎 川端ミシン製作所	No.48 廣瀬省三 廣瀬製作所	No.71 田畑秋雄 田畑ミシン店
No.22 早田勇助 早田ミシン商会	東淀川区	No.3 岡林武範 岡林ミシン製作所
No.23 沖本二郎 沖本製作所	No.12 田村稔穂 精研舎	No.72 白神彦右衛門 白神製作所
No.24 斎藤 保 富士ミシン株式会社	No.49 玉井六郎 日本建鐵工業株式会社大阪工場	No.73 湯浅五郎 湯浅金属製作所
No.25 西田耕平 暁金属工業株式会社		No.6 林好太郎
No.26 後藤寅吉 後藤製作所	福島区	No.74 坂本彌三松 坂本産業株式会社
	No.50 美馬隆一※ 美馬ミシン工業所	堺市
東成区	大正区	No.75 片田雄三六 片田鐵工所
No.27 築地伊八 築地ミシン製作所	No.17 山口 茂 シーゲミシンル	No.76 石田正造 石田鐵工所
No.20 武藤緞三郎 東洋ミシン製作所		No.77 河原仁市 河原製作所
No.28 天野ミシン商会	阿倍野区	No.78 藤野 彰 三和産業有限公司
No.29 渡邊(マ)準之助※ 丸天ミシン商会	No.51 田中成典 旭縫機工業社	No.8 中谷力造※ ミナトミシン製作所
No.30 山田政一 山田ミシン製作所	No.52 竹谷政次郎※ 三光ミシン工業社	No.18 小西熊次郎 福助足袋ミシン製造工場
No.31 平野定一※ 帝国興業株式会社	No.16 小田正夫※ スイセイミシン製作所	No.79 新井 實 ポープミシン製作所
No.32 清水小太郎 清水ミシン商会		No.4 村上寅治 錦綾工業株式会社
No.33 高島徳次郎 高島金属工業所	住吉区	No.80 小田仲次 小田鐵工業
No.34 國分勝次郎 大阪空機株式会社	No.53 田中泰信※ 森ミシン商会	北河内郡
都島区		No.81 中島 弘 中島製作所
No.14 井波義吉 朝日ミシン株式会社		

No.82 森島卯之助 森島鐵工所
No.83 森本奈良次郎 森本鐵工所

中河内郡
No.84 岸田義雄 岸田鐵工所
No.85 山本温通 山本金属株式会社
No.2 辻次次郎 大辻金属工業株式会社

No.7 木田二四一 木田ネヂ製作所
No.11 松本一雄 出石金属製作所
No.86 長谷川一夫 共立轉爲商標製作所
No.87 山階忠二郎 山階鐵工所
No.88 多木友八 三浦工機株式会社
No.89 岡本藤吉 紙工舎
No.90 小俣恒夫 大昌産業社

No.91 大工竹人 大竹機料合資会社
No.92 中村廣彦※ 中村縫機工業所
No.93 渡邊忽平 大成工業株式会社
No.94 今井 保 今井製作所

出所) 日本ミシン商工通信社 (1948), 245 ~ 248 ページより作成。

注 1) ※は表 7 の業者と重複しているものを示す。

注 2) 氏名が異なっていたり、氏名に誤字があっても社名や住所が一致した場合、重複しているとしたものがある。

表 9 大阪府ミシン完成工業協同組合名簿

No.1 顧問 武藤敏三郎※
No.2 顧問理事長 南秀三郎※
No.3 理事長 青木榮一※
No.4 副理事長 渡部準之助※
No.5 同 上田美國※
No.6 専務理事 山下政之助※
No.7 常任理事 増田盛三郎※
No.8 同 牧 隆造
No.9 同 臺賢太郎
No.10 同 増田末男※
No.11 同 平野乙熊※
No.12 同 横井正雄※
No.13 理事 石井直太※
No.14 同 浅田熊吉※
No.15 同 西岡昭夫
No.16 同 早崎貞三郎※
No.17 同 杉本慎吾
No.18 同 中辻繁一※
No.19 同 田中清繁※
No.20 同 酒井宇三郎※
No.21 同 小林清市※
No.22 同 伊能廣三※
No.23 同 三國義(マ)雄※
No.24 同 中澤喜代太郎
No.25 同 小森順一
No.26 同 宮本國藏※
No.27 同 貴田音吉※
No.28 同 佐竹保明
No.29 同 長安司(マ)郎※
No.30 常任理事 濱田伊太郎※
No.31 監事 森田長兵衛※
No.32 同 木村正三郎※
No.33 相談役 竹谷政次郎※
No.34 同 田口留吉
No.35 同 杉田孝太郎

福島区
No.7 増田盛三郎※ 増田ミシン工業所

No.36 松原留男※
No.37 丸岡貞男
No.12 横井正雄※
No.38 平 金次 協和造機株式会社
No.39 美馬隆一※ 美馬ミシン工業所
No.40 宮武久太郎※
No.41 服部鋭郎
No.42 吉良千代男 繁榮ミシン商会

大正区
No.43 前田義夫(マ)※

西区
No.44 百 正敏

東淀川区
No.45 堀尾二郎
No.46 藪下亀吉※
No.47 和田光雄※ 和田ミシン工業株式会社
No.48 濱田正市
No.49 山口嘉作

西淀川区
No.50 行平百太郎
No.51 上月留吉(マ)※
No.52 徳力 孝 勝良荘内
No.53 池田幸治郎
No.54 櫛田信一
No.55 岡上利藏※
No.56 竹田省三
No.57 東野正夫 東野産業株式会社
No.58 伊藤忠雄
No.59 鈴木義一

城東区
No.60 竹村権正 榮工業株式会社

No.61 北岡又一
No.62 山下芳雄
No.63 村林留吉※
No.64 東 捨次
No.65 内田松吉
No.66 高岡茂康
No.67 山崎正義※
No.68 山木勝範
No.69 早田勇助※
No.70 伊串八郎
No.71 澤田英勝

北区
No.17 杉本慎吾
No.72 瀧口正治※
No.73 佐藤政雄※
No.74 近藤興次(マ)郎※ 近藤商会
No.75 鈴木 静※
No.76 前田治一郎※ 全榮工業株式会社

都島区
No.77 金山興三※
No.2 南秀三郎※ 大阪ミシン工業株式会社
No.78 澤田祐輔※ 澤田ミシン商会
No.79 長谷川隆 長谷川ミシン工業所

旭区
No.80 川端徳次郎※ 川端ミシン製作所

布施市
No.81 成尾信一
No.82 山田進康
No.20 酒井宇三郎※ 関西機器工業所
No.10 増田末男※ 増田工業株式会社
No.83 吉田英一

No.84 岡貞次郎
No.85 谷川季淵 銀榮マシン商会
No.86 大谷保正
No.87 吉岡善次
No.88 細川喜久松
No.89 尾山義男
No.90 今中貞逸
No.91 吉田和夫
No.32 木村正三郎※ 木村マシン工業株式会社
No.92 橋本恵夫※
No.93 佐藤聖二
No.24 中澤喜代太郎
No.94 山田正三
No.95 田中 勇
No.15 西岡昭夫 フラワーマシン工業所
No.96 谷本久和
No.97 松風福松
No.98 饗庭万五郎
No.99 巽 亀男
No.100 谷垣慶輔
No.14 浅田熊吉※
No.101 坂本音二郎
No.102 白神彦右衛門※
No.103 大西信雄
No.104 田畑秋雄※
No.105 山口為三郎※ 長瀬マシン商会
No.106 増井宗次郎
No.5 上田美園※ ホマレマシン製造工業所
No.107 藏内安太郎
No.108 安宅武雄
No.109 伊藤喜代隆
No.110 矢賀繁正※
No.111 木村惣左衛門 カーニバルマシン商会
No.112 安田善雄
No.113 喜多祥元 布施マシン商会
No.114 森元和義
No.115 三木秀太郎
東成区
No.116 本母孫次
No.117 田澤省三郎
No.118 加地忠良
No.119 西銘光裕
No.120 天野二郎
No.121 佐藤武造
No.122 長谷川政子 友恵マシン株式会社
No.1 武藤敏三郎※ 東洋マシン商会
No.123 松谷千歳
No.124 永井 進

No.30 濱田伊太郎※ 光國マシン商会
No.125 田中徳一
No.25 小森順一
No.126 土居啓二郎
No.127 萩原秀男
No.128 蔡 陽洲 南光商事
No.129 安藤 均 オリエントマシン商会
No.130 石田音一
No.131 作島義重
No.132 植田 貢※ 金鶏マシン製作所
No.133 西澤五一郎
No.134 鈴木政人※ 互光マシン製作所
No.135 山田隆造 日本ゼネラル洋行
No.136 丘宮敏文
No.16 早崎貞三郎※
No.137 安原國夫
No.138 郭 金池
No.11 平野乙熊※ 帝國興(マ)業株式会社
No.19 田中清繁※
No.139 伊藤善藏
No.140 野口義雄
No.141 山口佳隆
No.142 北見建二
No.143 福山又治
No.144 緒方市次
No.4 渡部(マ)準之助※ 丸天マシン商会
No.145 細井 貢
No.146 安川芳次
No.147 松永保一 中マシン商会
No.148 藤井 貢
No.149 小野清次
No.150 降幡四郎※
No.151 桑島重雄
No.152 畑邊 直
No.22 伊能廣三※ 伊能マシン商会
No.153 田中喜平治
No.154 神原 茂※
No.155 下田幸一
No.156 駒井卯三郎
No.157 劉 生坤
No.158 柴田忠治
No.159 清水小太郎※
No.160 林 熙煌
No.161 三好正夫
No.162 三和マシン工業株式会社
No.163 築地伊八※
No.164 吉岡勇高
No.165 寺本庄太郎 日米洋行

No.166 田淵仲夫
No.167 山中勇吉 精工マシン工業所
No.168 田中徳健 共和マシン製作所
No.169 三宅恒一
No.170 久保嘉造※
No.171 大町敏輔
生野区
No.31 森田長兵衛※ 森田針棒製作所
No.35 杉田孝太郎 杉田製作所
No.172 大谷豊藏※
No.173 薄木清一(マ)※ 寶物産株式会社
No.174 河上基典※
No.18 中辻繁一※
No.175 明渡利一 勝山マシン商会
No.176 林田信重
No.177 河上秀人※
No.23 三國義(マ)雄※ 丸善マシン商会
No.178 木堂末一
No.179 林 金全
No.13 石井直太※
No.180 坂本喜司
No.181 竹本久雄
No.182 高橋正義※ 高橋マシン工業所
No.183 越本正男 丸越物産株式会社
No.184 近藤勇一
No.185 鈴木 博 鈴谷マシン商会
No.186 上林作太郎※ コイナールマシン株式会社
No.187 工藤 徹 天洋産業株式会社
No.188 松原健二
No.189 柴田末吉
No.190 長谷川鹿吉
No.9 臺賢太郎 ダイヤマシン商会
No.191 岡野舜藏
No.192 吉岡庄吉※
No.193 南山二郎
No.194 松谷信雄※
No.195 長崎建三
No.196 多田嘉一郎
南区
No.197 山本善男
No.198 松下良一※
No.199 阪上宇三郎※
No.200 中島 豊※
No.201 吉村百合男
No.202 大野憲太郎※

東区	
No.29	長安司(マ)郎※
No.203	三村腰太郎※
No.204	風早石男
No.205	東山改一 関西鑄鐵興業所
No.206	井上 石
No.207	大西邦枝

天王寺区	
No.208	田村秀三郎 ユニオン ミシン商会
No.209	村本雄三郎
No.210	西岡 正 丸玉ミシン商会
No.211	奈良澤寅次郎
No.212	前田慎一
No.213	王 金木
No.214	加藤良治※ コンドル ミシン株式会社
No.215	唐 基旺

西成区	
No.216	宮田正二 キングミシン 商会
No.217	吉川正信
No.218	津山裕亮 啓進ミシン商会
No.219	中川精一※
No.220	中林順作
No.221	岡田英次(マ)※ 英工業社

阿倍野区	
No.3	青木榮一※ 日東機器産業 株式会社
No.6	山下政之助※ 山下機械工作所
No.222	森 ●治※ 五光商会
No.33	竹谷政次郎※ 三光社
No.223	相部藤次郎※ 日簡縫機工業社
No.224	三森千男※ ミユキ商会
No.225	宮下末吉※ 平八工業社

No.226	綿谷正一※ 奏平産業社
No.227	寺内 勇 テラウチ ミシン工業社
No.228	西尾信行
No.229	濱崎 勇
No.230	塩坪治雄※ 日東商会
No.231	衣川眞(マ)平※ 日平商事 株式会社
No.232	倉本由夫 倉本ミシン 工業所
No.233	稲生一雄
No.234	小田正夫※ スイセイ商会
No.235	岩崎信美
No.236	渡邊壽雄 渡邊鑄工 株式会社
No.237	玉牧一夫 田守鑄造工業 株式会社営業部

東住吉区	
No.238	梶谷 昇
No.239	中尾茂隆
No.240	恒川禎三
No.241	岡田長三郎
No.242	辻 慶治
No.243	喜田俊夫 大寶ミシン商会
No.244	大石正之 壽ミシン 塗装工業所
No.245	田中峯雄

住吉区	
No.28	佐竹保明 住吉産業 株式会社
No.246	山本笑子※ 森ミシン商会
No.247	河合喜三郎
No.248	鷹谷泰夫
No.249	田端彌三郎
No.250	足立新三郎

堺市	
No.27	貴田音吉※
No.251	山本嘉一
No.252	上田由男
No.253	岸和田市
No.254	小西平四郎※

泉南郡	
No.255	幡磨谷常次郎

府外	
No.256	有永亀一
No.257	川西龍三 中外木材工藝 株式会社

中河内郡	
No.34	田口留吉
No.8	牧 隆造 牧縫機工業所
No.258	大川廣市※ 大辻金属工業 株式会社
No.259	村尾正義 昭和ミシン 工業所
No.26	宮本國藏※
No.260	柳川桂作 太洋製作所

南河内郡	
No.237	田守瀧夫 田守鑄造工業 株式会社
No.261	淡路信雄※
No.262	奥野乙三郎
No.263	村蒔 優 東亜鑄造所
No.264	清水喜雄※
No.265	樋口安吉※
No.266	田守茂楠
No.267	中山芳一
No.268	清水健三 大東屋
No.269	下神正雄

出所) 日本ミシン商工通信社 (1948), 248 ~ 255 ページより作成。

注 1) ※は表 7, 8 の業者と重複していることを示す。

注 2) ●は判読不能を意味する。

注 3) 氏名が異なっていたり、氏名に誤字があっても社名や住所が一致した場合、重複するとしたものがある。

表 10 大阪ミシン機友会名簿

No.1	会長 竹谷政次郎※
No.2	副会長 田中泰信※
No.3	同 阪上宇三郎※
No.4	会計 秋田重太郎※
No.5	常任幹事 北島 稔※
No.6	同 澤田祐輔※
No.7	同 中島 豊※

No.8	同 臺賢太郎※
No.9	同 早崎貞三郎※
No.10	幹事 伊井勝三
No.11	同 河合喜三郎※
No.12	同 吉川正信※
No.13	同 小田正夫※
No.14	同 山本善男※

No.15	同 山本米吉
No.16	同 佐藤政雄※
No.17	同 左田子秀※
No.18	同 三國義(マ)雄※
No.19	同 塩坪治雄※
No.20	相談役 加藤良治※
No.21	同 谷田三郎※

出所) 日本ミシン商工通信社 (1948), 255 ページより作成。

注) ※は表 7, 8, 9 の業者と重複していることを示す。

表 11a 『全日本ミシン商工銘鑑』記載の業者 (同姓同名) 一覧 (戦時期)

姓名	店舗又ハ住所	職業	正味身代	年扱高又ハ年収
井久田光三郎	東, 北國分	ミシン機械部分品	150,000 円以上 200,000 円未満	500,000 円以上 750,000 円未満
岡林武範	布施, 森河内	ミシン機械	20,000 円以上 35,000 円未満	300,000 円以上 400,000 円未満
加藤良治	天王寺, 東高津北	ミシン部分品	5,000 円以上 10,000 円未満	(月) 5,000 円以上 10,000 円未満
木田二四一	中河内, 英田, 吉田	ミシン機械部分品	5,000 円以上 10,000 円未満	35,000 円以上 50,000 円未満
近藤萬治郎	北, 梅ヶ枝	ミシン機械	10,000 円以上 20,000 円未満	300,000 円以上 400,000 円未満
白神彦右衛門	布施, 長堂二	ミシン部分品	10,000 円以上 20,000 円未満	20,000 万円以上 35,000 円未満
辻米次郎	北, 末廣	ミシン機械	10,000 円以上 20,000 円未満	100,000 円以上 150,000 円未満
中島寅藏	浪速, 恵美須四	ミシン並附属品	250,000 円以上 300,000 円未満	750,000 円以上 1,000,000 円未満
武藤鋏三郎	南, 上本二	新古ミシン	300,000 円以上 400,000 円未満	1,000,000 円以上 2,000,000 円未満
森田長兵衛	東成, 鶴橋南一	ミシン針	10,000 円以上 20,000 円未満	50,000 円以上 75,000 円未満

表 11b

姓名	店舗又ハ住所	職業	正味身代	年扱高又ハ年収
岡田長三郎	西成, 津守	獣脂礦油	75,000 円以上 100,000 円未満	100,000 円以上 150,000 円未満
貴志 丁	東, 北久寶寺二	三品及株式取引員	500,000 円以上 750,000 円未満	(収) (月) 2,000 円以上 3,000 円未満
田中 勇	大正, 大正一	センメト製敷瓦 (ママ)	50,000 円以上 75,000 円未満	300,000 円以上 400,000 円未満
玉牧一夫	南河内, 黒山, 南余部	鑄造	5,000 円以上 10,000 円未満	150,000 円以上 200,000 円未満
田守瀧夫	南河内, 大草, 中ノ茶屋	鑄造	5,000 円以上 10,000 円未満	100,000 円以上 150,000 円未満
築地伊八	東成, 東今里	鐵工	35,000 円以上 50,000 円未満	(月) (収) 5,000 円以上 10,000 円未満
照内留吉	西淀川, 浦江北一	莫大小裁縫	10,000 円以上 20,000 円未満	100,000 円以上 150,000 円未満
中島 弘	東, 安土四	綿毛織物	3,000,000 円以上 5,000,000 円未満	5,000,000 円以上 10,000,000 円未満
福田卯三郎	東, 南久寶寺二	毛布莫大小, 綿布加工品	負債超過	35,000 円以上 50,000 円未満
福原友輔	東, 北濱三	機械	300,000 円以上 400,000 円未満	750,000 円以上 1,000,000 円未満
前田義雄	港, 抱月三	地金及鑛山	不詳	300,000 円以上 400,000 円未満
前田義雄	泉南, 貝塚, 福田	製網	35,000 円以上 50,000 円未満	150,000 円以上 200,000 円未満

出所) 商業興信所 (1940) より作成。

「年扱高又ハ年収」について、表 11a, b を通じてみると、中島弘が飛びぬけているが同姓同名の可能性はある。表 11a でみるともともと多かったのが武藤鋏三郎 (表 7 No.20, 表 8 No.20, 表 9 No.1) であった。この武藤鋏三郎については日本ミシン協会 (1961) 『日本ミシン産業史』をはじめ以下のように様々な資料でその名前が挙がっており、大阪のミシン関連業者の草分け的存在であった。

大阪で、パーツ専門製作を始めた人として、武藤鋏三郎の名も記録する必要がある。武藤は 16 才にして、シンガーに入社し、ミシン販売に当たったが在職中シンガーの部品が非常に高いのに着目した。部品は、国産で間に合わせたいという気持から大正 4 年 (1915) シンガーを退社すると、パーツ専門工場を設立して、製造に乗り出した。その後、大阪を中心としてパーツメーカーが発達したのは、武藤の成功に刺戟 (しげき) されたところが大きかった。武藤は、昭和の初め、部品の輸出にも成功し、外貨の獲得にも一役買った (日本ミシン協会, 1961, 31 ページ)。

たとえば東京における佐口鉄蔵の弟子たち、大阪における島川永太郎の弟子たち、武藤鋏三郎のようなシンガー出身者たち、それに名古屋の安井兼吉などが、ミシンの部品製造を行った。

… (中略)

武藤はシンガー在職中に、ミシン部品が非常に高いことに注目して、国産部品の製造をこころざし、大正四年にシンガーを退社すると、パーツ専門工場を設立したのであった。その後、大阪を中心に部品メーカーが発達したのは、武藤の成功に刺戟されたところが大きかったといわれる (蛇の目ミシン社史編纂委員会, 1971, 145 ページ)。

ミシン業界の方でわれわれが覚えておかねばならないのは、大正四年には大阪の武藤鋏三郎さんが家庭用ミシンの部品の製作を始めた、同じく工業用の部品の製作は中島寅蔵さんが始められたという記録が残っています。だから大阪のミシン業界が部品の製造を始め、ほんとに日本の市場をリードしていた時代というのは、大正四年に東洋ミシンさんなり、中島ミシンさんが家庭、工業の部品製造を始められたところから歴史が始まって、それで今日の業界になったのではないかと思います (大阪府ミシン商業協同組合, 1979, 47 ~ 48 ページ)。

以上の資料からは表 11a に登場する中島寅蔵 (表 7 No.19, 表 8 No.19) もまた大阪における工業用ミシンの部品製造の先駆者であったことがわかる。

武藤鋏三郎についてブラザー工業株式会社創業者の安井正義もその出会いを回想しており以下のように述べている。

そんなある日、上本町二丁目の部品会社、東洋ミシン商会で武藤鋏三郎社長に会った。武藤さんもかつてシンガーにいたが、シンガーの部品がきわめて高価なのに目をつけ、大正四年、わが国で最も早く部品の量産に乗り出した人である。私が大阪へ出た大正十年当時、部品では日本一と言われるほどになっていた。業界の内情を知るにつれて、「こんなに大きい市場がありながら、なぜ日本では部品だけでミシンそのものを生産出来ないのか」という疑問を強めていた私にとっては、またとないチャンスである。さっそくその疑問を武藤さんにぶっつけてみた。押しも押されもせぬ地位にあった武藤さんにしてみれば、ちっぴけなミシン店の若い奉公人が、だしぬけに「なぜミシンは国産化出来ないのか」などと言い出したものだから、この小僧、何を言うか、と思われたに違いない。いささかムツとした表情で「ミシンを作るのに資本がいくらいるか、知っているか」と反問してきた。むろん、こちらは知る由もない。/「百五十万円の金が必要だ。しかし百五十万円持っているな

ら、ほかにいくらでももうかる商売がある。ミシンみたいにもうからない仕事をする人はおらん。どうだお前さん、百五十万円持っているか」/これを聞いて、私は深く感ずるところがあった。金のない者はミシンを作ることが出来ない。金持ちは、もっともうかる商売があるからミシンに手を出さない。とすれば、一体いつになったら国産ミシンは日の目を見るのか。武藤さんの一言で、私は何とかしてミシンを国産化したい、輸入産業を輸出産業に変えたい、と考えるようになった(安井, 1981, 17～18ページ)。

大阪を代表する東洋ミシン商会・武藤鉄三郎をはじめ、表 11a に載っている業者たちは戦時期の途絶をはさんで戦後早々に再開した業者と考えられるが、武藤鉄三郎について特に興味深いのは、戦後、東洋ミシン商会に船井哲良(船井電機株式会社創業者・現相談役)が入社していることである。船井哲良は以下のように述べている。

私は商売人の息子に生まれたから、今の道を歩むという点では恵まれていたと言えるかもしれない。父と同じ業界に進んだから、新米といっても普通より知識があった。商売の基本を学ぶため、まず日本最大のミシン卸問屋だった東洋ミシン商会…(中略)…に入社したことも、創業者の武藤鉄三郎氏と父が知人だったことがきっかけとなった。/しかし、戦前から東洋ミシン商会は、ミシン業界では超スパルタ教育で知られ、「三日勤めたらどこの会社でも勤まる。三ヶ月勤めたら、どこの会社に行っても幹部(当時の言葉で番頭)になれる。三年勤めたら自分で商売できる」と言われていた。/父の知人とはいえ、非常に厳しいことで有名な会社をわざわざ選んで入ったのは、四十歳で五つの会社の社長になるという「強い志」があったからだ。ミシンの実践的な勉強をそこですれば、非常に厳しいが、三年勤めたら自分で商売ができる。/今日の私があるのは、若い二十歳から二十四歳だった頃に東洋ミシン商会で厳しく鍛えられたためである。八十歳を越える私が、元気で働き、経営リーダーとしての重責が果たせるのも、そういった若いときの経験があるからこそである(船井, 2010, 28～29ページ)。

ここに述べられているように船井哲良は「日本最大のミシン卸問屋」である東洋ミシン商会に入社した³⁰⁾。武藤鉄三郎については「…明治生まれで、旧制の夜間商業学校しかでない。十六歳のときに当時世界最大のミシンメーカーで米国に本社を置くシンガーミシンの横浜支店に給仕見習いで入社し、最終的には日本地域を統括する総支配人にまで上り詰めた。大正四年に四十歳で独立、一代で東洋ミシン商会を大きくした。戦争で負けて昭和二十二年に財産税を取られたとき、大阪国税局管内で六、七番目に大きな額を支払ったという成功者であった」と紹介されている(船井, 2010, 40ページ)。

船井 (2010) では疎開先の徳島から大阪に出るにあたって、食糧事情で大都市への転入が制限されており、国鉄大阪支局の求人でもらい東洋ミシン商会に入社したこと、東洋ミシン商会で荷造り仕事に熱心に取り組んだこと、営業で全国をまわったこと、最も若い年齢で店番頭に昇格したことなど東洋ミシン商会に関わったエピソードが述べられており大変興味深い。だが、船井 (2010) によると武藤敏三郎の引退によって東洋ミシン商会は 1951 年に解散したため、船井哲良は 24 歳で独立、ミシン完成品、部品卸問屋の船井ミシン商会 (従業員数 4 人) を設立したとある (船井, 2010, 64 ページ)。その後については周知のように船井軽機工業、船井電機を立ち上げていくことになる。

(3) 大阪ミシン産業関連業者の出自

船井哲良は武藤敏三郎の東洋ミシン商会に戦後に入社して独立したが、東洋ミシン商会から独立していったミシン関連業者は船井哲良だけでなく、また戦前から存在していた。大阪府ミシン商業協同組合が 30 周年記念誌として発刊した大阪府ミシン商業協同組合 (1979) 『栄光の 30 年史』には「戦前戦後動乱期の大阪ミシン業界を語る」と題して大阪ミシン産業の関連業者による座談会記録が収録されている。この座談会出席者、座談会のなかで語られている人物と表 7～10 を照らし合わせ、出自に関連する箇所を抜粋したのが表 12 である。

表 12 「氏名等」の宮武久太郎から畠中三郎までの 13 人が座談会出席者であるが、関連箇所抜粋を見てわかるようにそのほとんどが戦前からミシン産業関連業に携わっていた (畠中三郎のみ戦後)。その中で山崎正義 (表 7 No.81, 表 9 No.67), 大町敏輔 (表 9 No.171) が戦前に武藤敏三郎の東洋ミシン商会から独立している (大町敏輔については自分がブローカーとして独立したと述べている)。また、座談会の中で登場する人物で表 12 「その他⑤」にあるように丸善ミシン株式会社の三国義雄 (表 7 No.164, 表 9 No.23, 表 10 No.18, 座談会当時は大阪府ミシン商業協同組合相談役) も東洋ミシン商会出身であったことがわかる³¹⁾。このように東洋ミシン商会は戦前からミシン産業関連業者を生み出す苗床的な存在であった³²⁾。

ミシン産業関連業者を輩出した業者は東洋ミシン商会以外にも存在しており、表 12 にあるように北岡又一 (表 9 No.61) ・「辻ミシン」、桑島重雄 (表 9 No.151) ・「清水ミシン」、林茂隆・「南ミシン」、安宅順三 (表 7 No.71) ・竹谷政治郎「三光社」などがあつた³³⁾。

以上にアッセンブルメーカー、部品卸 (問屋)、輸出業者、部品メーカー、小売業者など大阪のミシン産業関連業の戦後の担い手について検討してきた。どの業態をどの業者が担っているかについては特定できなかったが (東洋ミシン商会や丸善ミシンのように複数の業態を担っている場合もある。脚注 31 参照)、アッセンブルメーカー、部品卸 (問屋)、輸出業者、部品メーカー (中小機械金属工業)、小売業者などを「ミシン産業関連業者」とした場合、その大阪における戦後の担い手は次のように分類できる。①武藤敏三郎の東洋ミシン商会に代表されるような戦前

表 12 戦後大阪ミシン産業関連業者の出自

氏名等	関連箇所抜粋	備考
宮武久太郎 (表 7 No.26, 表 9 No.40)	宮武「私は大正十二年に組合に入ったと思います。…シンガーの品物ばかり中古を買って修繕して売るといのが本業でした。」40～41 頁。	
北岡又一 (表 9 No.61)	北岡「私は昭和五年にミシン界に入りまして、辻ミシンにおりました。自分でやりかけたのは、確か六年十二月ごろで、大正時代は鉄工所におりました。」42 頁。 北岡「私も統廃合のときに、いわゆる工作機械をある程度持っている者に、大阪府のミシン工業航空組合をこしらえよ、そして飛行機の部品をこしらえてくれということでした。私どもでも方向舵の金具、あるいは楔のようなごく簡単なものですが、わざわざ旋盤をフライスがわりに使って、ジュラルミンの材料で、いろいろなものをこしらえておりました。…」70 頁。	
明渡利一 (表 9 No.175)	明渡「私がミシン業界に入ったのは、昭和五年ですから、大正年間のことはあまりわかりません。」42 頁。	
山崎正義 (表 7 No.81, 表 9 No.67)	山崎「山崎さんが東洋ミシンにお入りになったのはいつごろですか。」 山崎「昭和初期です。」43 頁。 山崎「私は東洋ミシンに入ったのは昭和六年でした。向こう七年間お世話になった。…」56 頁。	
桑島重雄 (表 9 No.151)	桑島「私は清水ミシンに来たのは大正六年でした。」42 頁。 「私は大阪の東の方面だけで、何分年が十三～四の時分でしたから、業界のことにつきましては、詳しくわかりませんが、とにかく上本町二丁目の角っこに東洋ミシンさんがおられて、わたしらはそこへ品物を買に行くと非常に小さいから大事にしてくれました。」42 頁。 安宅「桑島さんは何年ごろ独立されたのですか。」 桑島「私の独立は昭和十年だったと思います。」52 頁。	
美馬隆一 (表 7 No.2, 表 8 No.50, 表 9 No.39)	安宅「…美馬会長は現在日本工業ミシン協会の会長であり、ペガサスマシンの会長であり、と同時に野田阪神の美馬ミシンのときから、美馬ミシンの後継者としておいでになったんですが、ミシンに携われたのは何年ごろからですか。」 美馬「私は昭和九年四月でした。…」45 頁。	
大町敏輔 (表 9 No.171)	安宅「大町さんは東洋ミシンに何年おられたのですか。」 大町「私は関東大震災のときは、まだ他の業界におりまして、今の松屋町の商会議所の樁本の、横手を自転車で行っているときに、関東大震災がありました。これは覚えております。私は昭和二年に東洋ミシンに入りました。入って二～三ヶ月いまして東京に行きました。その時に東京の菊屋橋のところで、バラックで東洋ミシンが営業しておりました。そのときに武藤慶三郎氏が店長で、吉田さん、あの方やみな一緒に勤めておったんです。」43 頁。 安宅「大町さんは東京から大阪には何年に戻ってこられたんですか。」 大町「二年に行って、二年ほどおりました。その時分、まだ震災の焼けミシンがたくさんあったわけです。私は内職という何ですが、向こうで製品にしてくれということで、タライの中に放り込んで分解して塗りかえて大阪の店に送った記憶があります。そして帰ってきた時分は大分大阪の業界も変わっておったように思います。それから半年ほど居て、またシンガーの佐藤さんに入社したわけです。港区の市岡の店に勤めました。あそこで二月ほどおりました。」 安宅「シンガーの分店時代ですね。」 大町「私はシンガーの子飼いというわけではないけれど、会社員みたいになったわけです。年もいかないし、結局向こうの出張所として、今の天王寺の国分町で店を開いたのが、私の一番最初です。」 「ですから、その当時はミシン屋もだんだんと変わりつつはあったように思うんですが、美馬会長がおっしゃったように、その時分から私は業界でいわれたブローカーになり、それをやりました。ここに名前を連記してきているんですが、大体それから後、終戦ぐらいまでの間に十五人ぐらいおられます。浜田藤治郎、砂田亀男、茨木鶴松、岩崎信美、原田とか、今残っているのは浜田章二、これが今上二におりますが、これなんかもずいぶん古い人です。明島君はお父さんではなくて、息子が最後にやっていて死にました。中達夫というのもあります。これらの人は業界の裏方ですね。電話が少ないですからね。それをあっちこち日本国中飛んで歩いて、ひどい人は台湾はむろん朝鮮まで行っている人もありました。こうした方々は、今ほとんどいない状況になっておりますが、そういう方々のご苦労もかなりあったんじゃないかと思えます。」50～51 頁。 安宅「ブローカーの存在はとても貴重だった様ですが、大町さんからブローカーのやり方なり、生い立ちをお話したいんですが。」 大町「私は東洋ミシンに二年半ほどおりまして、出たんですから、昭和四年か五年頃でしょうね。それから自分で独立して、中古のミシンだけではないですが、それを買って島川さんなり、中島さんに持って行って売りました。…」53 頁。	岩崎信美 (表 9 No.235)

林 茂隆	安宅「…林さんが梅ヶ枝町の南ミシンにご入社になったのは何年ですか。」 林「丁度昭和十二年の支那事変勃発の四ヶ月ほど前に入社したんです。…」 57 頁。	南秀三郎 南ミシン商会 (表 7 No.1, 表 8 No.35, 表 9 No.2) ?
安宅順三 (表 7 No.71)	安宅「私が三光社に勤めたときの給料が、昭和九年から十年にかけて九十円でした。それでもいい給料だった。…」 55 頁。 安宅「…私の商売の師匠に当たる竹谷政治郎さんは私から語るわけにはいきませんので、美馬会長からお話を願いたいと思います。」 美馬「… 大阪の家庭用ミシン揺籃期から大きな発展を遂げて行った過程で竹谷氏をおいてミシンは語れませんね。 アッセンブルのリーダー先覚者として大きな功績者だったと思います。…」 安宅「竹谷さんがアッセンブル・メーカー最大の功績者だとお話になったんですが、それは最初からダイヤモンドミシンだったんですか。」 美馬「最初からそうだったと思います。」 66 ~ 68 頁。	竹谷政治郎 (表 7 No.3, 表 8 No.52, 表 9 No.33)
稲生一雄 (表 9 No.233)	稲生「私が商売を始めたのは、昭和十年で、徴兵検査を終わって、ミシン業界にお世話になったわけですが、その間は大体家庭用が主でした。企業整備によって家庭用関係の製造禁止ということになりまして、美馬会長の美馬ミシンとは非常にご懇意にさせていただきました、亡くなった板東社長とは、特に心安くしてまして、企業整備になって、君、会社に来てちよつと手伝ってくれないかということで、昭和十八年に美馬ミシンにお世話になって、一年たらずで、昭和十九年四月に召集になり、軍隊に入りました。終戦直後はすぐ帰って、また美馬さんにお世話になったわけです。」 61 頁。 稲生「私は終戦直後、復員になり大阪の店舗は強制疎開にて既に無く、家族の住む田舎に帰りましたが、何から手を付けて良いのか途方にくれ、大阪に出ては、知人、友人の情報や状況を聞き、営業再開を決意しました。取りあえず出征前にお世話になっていました美馬ミシンさんの福島区の店を尋ねましたが美馬ミシンも無く、阪急沿線の岡町に疎開されて、そこで営業をしておられ暫くお世話になりました。… 私も一年程で退社させて頂き、現地の稲生商店に店舗を構え、営業再開致しましたが、営業内容は主として家庭用ミシンの組立販売から焼けミシンの再生修理販売に努力しましたが、その当時の大阪は、家庭用ミシンが早く再起しましたので、家庭用のパーツアームベッドの入手等に苦労をして、大阪今里を中心にした問屋、あるいは、ブローカーの方から品物入手して商を続けましたが、当時はすべて現金取引であり、大抵の業界人がリュックサックに十円札をたくさん入れては仕入れに走りまわっていたのも忘れられない思い出です。…」 75 頁。	
丸岡貞男 (表 9 No.37)	安宅「丸岡さんは何年ごろから商売なされたんですか。」 丸岡「宮武のおじのところにいったのは昭和十年。… それから私も兵隊に行っており、帰ってきたら、製造中止、販売中止、それから終戦、終戦になってからは、ほんとにミシンがなくなったということ。…覚えているのは、焼けミシンの三本針の一番古い型のミシンが三十五万円ぐらいで売れた、十円ぐらいの紙幣しかなかった時分で、風呂敷一杯包んで行って、ミシン一台買ったという時代もありました。…」 64 頁。 丸岡「昭和二十年九月に召集解除になって大阪に帰りましたが、殆んど焼野原であり、然も、統制経済下であり、生活そのものが大変苦しい時代でした。 ミシン業界も、縫製業界も、召集や疎開などで少なくなっており、私達も毎日中古ミシン探しと、時間あれば焼けミシンを買って再生し販売するのが主な仕事でしたが、再生の為の必要部品を仕入れるのに大変苦労しました。 …」 76 頁。	宮武久太郎 (表 7 No.26, 表 9 No.40) ?
安井徳義	安井「私は昭和十九年に現地に召集されました。昭和十四年からミシン屋に丁稚に行った。山口という古いミシン屋におったんです。戦時中の昭和十六~七年ごろは、ミシン屋も企業合同ということがあったし、縫製工場、得意先が企業合同をやりました。それで毎日のように動力台をよう売ったものです。…終戦後二十一年に帰ったんですが、それからまたすぐミシン屋もできないし、おやじは、田舎に疎開しているし、自分のことだけで精一杯で縫製工場に手伝いに行っておりまして。ずいぶん焼けミシンがありまして、私も腕に覚えがあるので、分解して、塗替えて、ずいぶん売りました。…」 62 頁。	
畠中三郎	安宅「畠中さんがミシン業界に入ったのはいつですか。」 畠中「私は、二十一年四月から入っております。もともと本来商人になるつもりはなかった。戦争に負けて学校に行くのもやめたということで、この道に入ったのです。戦前の状態はよく大野会長からも聞いておりましたが、戦後も、昨今も非常に厳しい状態を迎えたんです。…」 69 頁。	大野憲太郎 (表 7 No.119, 表 9 No.202) ?

その他①	安宅「大正末期から昭和の初期には貸ミシン制度—今のリース制度と同じような形があったということですね。」 大町「職人は昔から勝負ごとが好きで、勝負事に負けると、機械をかついでやって来て、ミシン屋さん、これで金貸してくれ。それで仕事が出て来た時は機械がない。またそのミシンを貸してもら。こういうことでミシン屋さんは儲けておったわけです。大野工業さんがその代表的な方でした。」 安宅「先般亡くなられた大野憲太郎さんですね。…」 45 頁。	大野憲太郎 (表 7 No.119, 表 9 No.202)
その他②	美馬「僕らが業界に入ったときにはモーゼルはもう影をひそめておりました。僕らがオーバーロックを作ったのは、部品が相当でできたからです。送りから、ロットからだいぶできてきた、これだけ揃ったら完成品をやるだろうということで、南保三郎さん、照内さん、日下部さんお互いに仲良く製作しました。」 48 頁。	南保三郎 (表 8 No.15) 照内留吉 (表 7 No.22) ? 日下部榮次郎 日下部ミシン 工業所 (表 7 No.30) ?
その他③	美馬「…その頃近藤さんは満州の近藤商会で活躍していました…」 49 頁。	近藤萬治郎 近藤商会 (表 7 No.18, 表 9 No.74)
その他④	安宅「記録によれば、昭和二年には大阪府ミシン商業組合が生まれているんです。(十年後には大阪府ミシン機械同業組合に改稱した) その時のことは宮武さんがご存知ですか。この時大國町の中島さんが会長か、理事長ですよ。」 宮武「その前は川島さんがやっていました。改選を四ツ橋ホテルでやりまして、中島さんが理事長になられたと思います。…」 49 頁。	中島寅蔵 (表 7 No.19, 表 8 No.19)
その他⑤	安宅「丸善ミシン株式会社の三国さんは、東洋ミシンにおられて、おやめになって、自分で部品の販売をされ、私らは非常に大きい取引をやっておったんですが、僕は、大東亜戦争でビルマに昭和十八年行って二十二年に帰って参りましたら、今里地区がミシン業界の中心地だったんですね。丸善商会があった。東洋におった早崎さんもバリバリやっておった。今里地区が、そのころのミシン業界のメッカだったと思う。丸善ミシンという会社ができたのは何年ですか、ジャガーミシンのことです。」 明渡「だいぶおそくなってからです。」 安宅「今里のガードのところで丸善ミシン商会という部品の問屋をしておられましたね。…」 65 ~ 66 頁。	三国義雄 (表 7 No.164, 表 9 No.23, 表 10 No.18) 早崎貞三郎 (表 7 No.170, 表 9 No.16, 表 10 No.9) ?

出所)「戦前戦後動乱期の大阪ミシン業界を語る」(大阪府ミシン商業協同組合, 1979), 表 7 ~ 10 より作成。

注 1) 備考には抜粋箇所に登場する人名で、表 7 ~ 10 の業者と同一と思われるものを挙げた。但し、不確かなものについては?をつけた。

注 2) その他④に関わって、大阪府ミシン商業協同組合(1979)には、「大阪におけるミシン関係の組合の歴史は古い、大阪府ミシン商業組合と言う名前が発足されたのが昭和二年である。その時の理事長は、中島寅蔵氏であり、…」とある(80頁)。

大阪のミシン産業黎明期を担った業者が戦後再開した。②①から戦前・戦時期に独立した業者が戦後に再開した。③船井哲良のように戦後再開した①あるいは②の業者のもとで働き独立した。以上の3つである³⁴⁾。③のパターンにはラッキーミシンの山口秋雄も該当すると思われる。前述のようにラッキーミシンの山口秋雄が見習いとして働いた表 9 No.122 の友恵ミシンについては、通商産業省重工業局産業機械課編(1958)に「フェザーミシン製造株式会社」として会社概要が記載されている。それによると「同社は現社長長谷川真佐氏が昭和 12 年以来経営して来たミシン卸商を、昭和 22 年 9 月に友恵ミシン株式会社と改組し」(164 ページ)とあり、戦後再開した友恵ミシンで山口秋雄はミシン組立を覚えたのである。

加えて指摘しておきたいのは戦後のミシン産業の興隆は戦前からの蓄積を前提としていた点である。これまでに検討したように戦後に急増した業者は③のパターンであったと考えられる

が、③の業者が存立できたのは①②の業者のネットワークがあったからである。ラッキーマシンが部品を調達していた業者に武藤鯨三郎の東洋マシン商会や丸善マシン株式会社があった³⁵⁾。また、丸善マシンのような輸出業者・アッセンブルメーカーが他のアッセンブルメーカーにマシン組立を委託していた³⁶⁾。①②の業者は③の業者を生み出す母体であると同時に③の業者にとっての存立条件であったのである。

以上に示した大阪マシン産業関連業者のもと大阪マシン産業は急成長していき、その中でマシン部品メーカー（中小機械金属工業）も発達していく。そして、その中小機械金属工業が高度成長期以降の機械工業の発展の礎にもなっていくのである。この点について次節で検討していくことにする。

IV 大阪マシン産業における中小機械金属工業の製品転換

1. 統計分類の問題

ここでは大阪府『大阪府工場名鑑』『大阪府工場便覧』を使用して大阪マシン産業の中小機械金属工業の製品転換、あるいは産業をまたがったの兼業化について検討していきたい。II-2で述べたように大阪府『大阪府工場名鑑』『大阪府工場便覧』は、企業（工場・事業所）が日本標準産業分類にしたがって区分されているものの、複数の製品を生産している場合、主要製品については産業分類にかかわらず記載されていることが特徴となっている。そこで最初に編纂された1958年版（記載内容時点は57年）で「マシン製造業」に分類されている企業を社名、代表者名、住所、電話番号などから追跡していき、同一企業の主要製品の変化を3年おきに60年代までみていくこととしたい。但し、この場合、注意しなければならない点がある。その1つは起点の57年時点ですでに「マシン製造業」に分類されている企業だけがマシンの生産にかかわっているとは限らないということである。

日本標準産業分類上、「マシン製造業」の企業は、中分類「機械製造業」—小分類「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」—細分類「マシン製造業」に分類されている。しかし、表13にあるように実際には「マシン製造業」に分類されていない企業もマシンの生産に携わっていた。表13は中分類の「鉄鋼業」から「その他製造業」の中の小分類「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」以外の企業でマシン関連の品目を生産していた企業を抽出したものである。『大阪府工場名鑑』『大阪府工場便覧』は小分類までしか示されていないので、マシンに関連した品目を生産している企業は「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」に分類されるはずだが、表13のようにそうはなっていない。これは、マシン関連品目の生産がいくつか生産している主要品目の1つであり分類は別品目でされている、表13の「金属打抜、被覆、彫刻業（ほうろう鉄器を除く。）」のように加工工程別の分類が優先されているなど、

表 13 「鉄鋼業」～「その他製造業」でマシン関連品目の生産を行っている企業（事務用，サービス用，家庭用機械器具製造業を除く）＜1957年＞

中分類	小分類	社名	所在地	従業員 分類	主要製品名
鉄鋼業	鍛鋼， 鋳鋼製造業	栄铸造所	布施市	B	マシン部分品
	銑鉄鋳物製造業	辻野铸造所	東住吉区	A	銑鉄鋳物（マシンブリー）
		三明铸造株	布施市	D	ストーブ， フートバルブ， ミシン部分品
その他の鉄鋼業	本田熱工株	堺市	B	自転車各種部品， ベアリング部品， ミシン部品	
金属製品 製造業	ブリキかん， その 他のめっき板製品 製造業	株下野恒男商店	天王寺区	A	マシン部品容器， 仁丹ケース
		村上金属製作所	東住吉区	B	栗おこし罐， ミシン部分品， 容器罐
	洋食器， 刃物， 手 工具， 一般金物製 造業	佐々木製作所	都島区	B	マシン用特殊刃物
		原井鉄工所	生野区	A	ジョイナー， ミシン蝶番， 金属製金型
		合田製作所	城東区	A	電機布裁断ナイフ， 工業用マシンナイフ
		七福铸造所	城東区	A	建築用金属（戸車）， ミシン部分品， 冷凍機 自動調節器部品
		東信産業株	布施市	A	ベンチバイス（卓上万力）， ミシン用部品面板， マシン用部品パイプカム
	平和鋳工所	布施市	B	鉄， ミシン部分品	
	暖房装置， 配管工 事用付属品製造業	オーケー铸造工業株	東住吉区	D	家庭用マシン頭部， ガス器具
	構築用金属製品製 造業	株鈴鹿金属製作所	生野区	C	ドア部品ハンドル， 自動車部品シャックル バー， ミシン部分品
		株光鋳金工作所	東住吉区	E	マシン附属品箱， 金庫取付金具， 映写用フィ ルム巻
	金属打抜， 被覆， 彫刻業（ほうろう 鉄器を除く。）	衣川塗装所	天王寺区	A	家庭用マシン塗装
		株浜塗装工場	西淀川区	B	マシンの頭部， 船舶用電気器具， 石油コンロ
		大堀鍍金工業所	東成区	C	マシンブリー
		株丸福塗装工業所	東成区	C	塗装（マシン部品）
		株清水鍍金工業所	東成区	B	マシン部品ブリー加工， 自転車空気入部品加工
		日之出塗装工業所	東成区	B	マシン頭部塗装
		ヨシトミ塗装工業所	東成区	B	マシン頭部
		菊池電鋳工業所	東成区	A	ボルトナット， ラジオ・テレビ部品， ミシ ン針板角板
		大丸塗装工業所	東成区	C	マシン頭部塗装
清水塗装工業株		東成区	D	マシン頭部の塗装	
原塗装工業所		東成区	B	マシン頭部塗装	
株桜井鍍金工業所		東成区	B	電気器具・マシン部品・自転車自動車部品電 気メッキ	
金田マシン塗装所		東成区	A	金属製品塗装	
寿塗装株		東成区	A	マシン頭部	
丸新マシン塗装工業所		生野区	B	金属製品塗装	
株松井クローム鍍金 工業所		生野区	D	自転車・マシン・電気器具メッキ	
株田中一マシン工業所		生野区	D	マシン頭部塗装	
寿塗装工業株		生野区	C	マシン頭部	
東和塗装所		生野区	A	マシン部品塗装	
司塗装株		生野区	B	マシン頭部塗装	
近畿塗工所	生野区	A	ストーブ各種， 足温器底板， ミシン金脚		
ユニオン鍍金工業所	城東区	B	マシン部分品鍍金		
光洋鍍金工業所	城東区	C	電気器具マシン部品メッキ加工		
三光マシン塗装株	阿倍野区	C	マシン頭部塗装		
大橋塗装株	阿倍野区	B	マシン頭部塗装		
大富マシン製作所	西成区	D	マシン塗装		
保上製作所	堺市	A	マシン天板面板		

金属製品 製造業	金属打抜, 被覆, 彫刻業 (ほうろう 鉄器を除く。)	不二塗装工業所	布施市	A	マシン部品塗装
		双葉鍍金工業所	布施市	B	マシン部分品鍍金
		相互金属工業(株)	布施市	E	電気鍍金 (マシン部分品)
		青山工業(株)鍍金部	布施市	A	マシン部品鍍金加工
		日光鍍金工業所	八尾市	A	マシン部分品鍍金加工
		河内総合企業組合 第 153 事業所	八尾市	B	マシン部分品, 電気鍍金加工
		麻生鍍金工業所	中河内郡	A	ミシンプーリ (鍍金)
	ボルト, ナット, リベット, 小ねじ, 木ねじ等製造業	高島金属製作所	生野区	A	マシン部分品小捻子ナット, 電機部分品小捻 子ナット
		(有)木田製作所	河内市	C	ミシンネジ
機械製造 業 (電気 機械器具 を除く)	農業用機械製造業 (農機具を除く。)	大日マシン工業(株)	河内長野市	B	ミシン頭部
	金属加工機械製造業	(株)田中機械工作部	都島区	B	製針機 (但マシン針製造機), ポピンカッター (紙裁断機)
		大阪空機(株)	東成区	D	マシンの部分品, 金属工作機械の部分品
	繊維機械製造業	伊藤鉄工所	都島区	A	繊維機械部分品, ミシン部分品
		小田海工作所	堺市	A	毛糸編機部品, ミシン部品立ロット, ミシン 部品押棒ロット
		(株)堺紡機製作所	堺市	D	紡機部品, ミシン部品
勝間鑄造所		布施市	B	紡機部品鑄物, ミシン部品, 家庭用機械部品	
	俊徳研磨	布施市	A	紡績機械部品, ミシン部品, 自転車部品	
特殊産業用機械製 造業 (金属加工機 械を除く。)	(有)下間製作所	生野区	A	マシン部分品取付具附属品, 肉切機部分品	
電機機械 器具製造 業	民生用電気機械器 具製造業	田中研磨所	東成区	A	電気洗濯機, 電気冷蔵庫, ミシン
		浪速精密工業(株)	生野区	D	民生用電気機械器具取付具附属品, ミシンの 部品取付具附属品, ホルダーキャップ
		(株)吉岡製作所	布施市	B	電気機械器具部品, ミシン部品
		守口金属工作所	守口市	B	民生用電気機械器具, 同部分品, 測量機械器 具, 同部分品, ミシン部品
輸送用機 械器具製 造業	自動車, 同付属品 製造業	中村鍛工(株)	城東区	A	自動車の部分品, ミシンの部分品, 建設機械 部分品
		南後製作所	城東区	A	ダイハツ発動機部品, ミシン部品研磨
		出野商会	西成区	A	マシン用ベルト, 自動車用内燃機関部品
		東和鋼業(株)	布施市	B	自動車部分品, 自転車リヤカー部分品, ミシ ン部分品
		橋詰製作所	河内市	A	自動車部分品 (三輪車), ミシン部分品
	鉄道車輛, 同部分 品製造業	(株)丸福鑄造鉄工所	枚方市	D	鉄道車輛用制輪子, 繊維機械, ミシン天ピン カム
自転車, リヤカー, 同部分品製造業	小原七宝堂	阿倍野区	A	自転車マーク, ミシンマーク, バッジ	
	山本金属化学工業所	布施市	C	自転車ハンドルブレーキ, ミシン部分品, 電 気部分品	
計量器, 測 定器, 測量 機械, 医療 機械, 理化学 機械, 光学 機械, 時計 製造業	光学機械器具, レ ンズ製造業	(株)岡崎製作所	生野区	B	写真引伸機部品, ミシン部品
その他の 製造業	貴金属製品製造業 (宝石加工を含む。)	東亜金属工業(株)	生野区	F	バックル, ミシン部分品イモノ
	他に分類されない 可塑性製品製造業	浪速ビニール(株)	布施市	A	自転車用泥除カバー, ミシン用パッキン, ミ シン用テーブルカバー

出所) 大阪府 (1958) より作成。

注) 住所, 従業員分類は 57 年時点。従業員分類は A (4~9 人), B (10~19 人), C (20~29 人), D (30~49 人), E (50~99 人), F (100~199 人), G (200~299 人), H (300~499 人), I (500~999 人), J (1,000 人以上) を示す。

いくつかの理由による³⁷⁾。また、生産品目がマシンになっていなくともマシン関連の生産を行っている場合も考えられる。例えば、「鍛鋼、鋳鋼製造業」や「鋳鉄鋳物製造業」で「鍛工品」「鋳物」「鋳鋼品」としか記載されていない場合、それが何を示しているかは不明でマシン部品の可能性もある。実際、表13の「鍛鋼、鋳鋼製造業」「鋳鉄鋳物製造業」の栄鋳造所、辻野鋳造所、三明鋳造は品名が記載されていたので判明しているに過ぎない。

このように「マシン製造業」に分類されていないからといってマシンに関連した生産を行っていないわけではない。このこと自体がマシン産業の中小機械金属工業の「シフト」を示す傍証にもなっていると思われるが、ここでの作業としては起点となる1957年の「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」内で、マシンに関連した品目を生産している企業を抽出し、その企業を追跡していくこととした³⁸⁾。57年時点で紛れもなく「マシン製造業」（「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」）に分類されていた企業が生産品目を変化させたのかどうか、どのような内容で変化させていったのかを見てみたい。したがって、60年以降については、主要品目を変化させつつ、あるいは兼業化しつつも「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」に分類されている企業と別の中・小分類に移動している企業に別れるが、その全てを追跡している。

注意しなければならない点の2つ目は、「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」に分類されるマシン企業は年が経過すればあらたに追加されていることである。例えば、1958年版の「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」になかった企業が61年版にあらたに登場している。当然のことだが、あらたに登場した企業のなかにはその後に生産品目を変化させている企業もある。だが、ここではそうした企業は対象とせず、あくまで57年を起点に、「マシン製造業」（「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」）に分類されている企業が57年から69年までの10年以上の期間で生産品目を変化させたのかどうかについて検討する。

2. 大阪マシン産業における中小機械金属工業の兼業・転換品目

以上の点を前提に大阪府『大阪府工場名鑑』『大阪府工場便覧』からマシン産業における中小機械金属工業の兼業・転換品目を示したのが表14である。『大阪府工場名鑑』（1958年）によれば、1957年時点で「機械製造業（電気機械器具を除く）」-「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」に分類されているマシン関連品目の生産企業は、第2工場などを除くと240社確認できる。このうち『大阪府工場名鑑』『大阪府工場便覧』で60年代の生産品目が追跡できた企業（60年代の名鑑に1度でも登場する企業）は204社であった。この204社の生産品目を追跡すると、マシン関連品目の生産のみをおこなっていた企業が107社、マシン関連以外の品目を兼業生産、あるいはマシン関連以外の品目に転換した企業が97社あった。表14はこの97社と追跡できなかった（1度も登場しない）36社のうち、57年時点ですでにマシン関

表 14 ミシン関連品目生産企業の兼業・転換品目の展開 (97社+5社) <1957年基準>

	社名	所在地	従業員 分類	主要製品名 (1957/60/63/66/69)
No.1	大沢塗装工業所	都島区	A	※ / ※ / 扇風機部品塗装 (加工) / 扇風機部品塗装 (加工) / -
No.2	猫島特殊ミシン製造	福島区	C	※ / ※, ナイロンフルファッション / ※ / ※, 袴型整形機, 同プレス機, 繊維製品 (加工) / -
No.3	船井ミシン商会 (船井軽工業, 船井電機)	東区	C	※ / ※, トランジスターラジオ / ※, 合成樹脂可塑性物 (加工), ラジオ受信機 (トランジスター) / ラジオ受信機 / カーステレオ, トランジスターラジオ, ステレオ
No.4	風早工業	東区	B	※ / ※ / ※, 扇風機 / ※, 扇風機 / ※
No.5	桐井鉄工	天王寺区	D	※ / ※ / ※, 鉄くず / ※ / ※, 切粉屑
No.6	富士製作所 (富士製作所)	西淀川区	A	※ / みがき鋼旋削加工, 配管用工事部品 / 配管用附属排水金具 (加工), 建設用天井吊金具 (加工) / - / -
No.7	森金属工業所	東成区	D	※ / ラヂオ, テレビ部品, ※, 建築金具部品, 農機具部品 / ※, タイプライター附属品 / ※, ラジオ, テレビ部品, 自転車部品 / -
No.8	高橋金属製作所 (高橋金属精工所)	東成区	A	※ / - / ※, 紡機部分品 (加工) / - / -
No.9	三木金属工業	東成区	C	※, クリップ / 自転車部分品 / ※ / ※, 自動車部品 (加工) / ※
No.10	三立工作所	東成区	A	※, 精米機取付台, スピンドル, ピストンピン, オイルポンプ / ※ / ※ / ※, シーラントガン, エアーレンチ, エアードライバー部品 (加工) / 空気動工具部品, ※
No.11	松本鉄工所	東成区	A	※ / ※ / 機械部品 (加工), ※ / ※ / ※
No.12	池浦製作所	東成区	B	※ / ※ / グライндаハンドル, ボール盤 (加工) / ニューマチックツール部分品 (加工) / -
No.13	丸信合金所	東成区	B	※, 電気照明器具部品, 変圧器ケース, 食料品加工機械部品 / 動力粉霧機クランクケース, ファンカバー / - / その他の機械部品, モーター部品の加工 / 鋳物, ダイカスト, ドアーチェック
No.14	フカエ鋳造	東成区	D	※, 釜, 鉄瓶 / 風呂釜, 灰皿 / 日用品 / 銑鉄製美術工芸品 / 美術工芸鋳物
No.15	山本金属工業所	東成区	A	※ / 自動車部分品, 発動機部分品, ※ / - / - / -
No.16	協新製作所	東成区	C	※ / ※ / コック / PT-4 コック組立 (加工), GT-1 ガス本体加工, R-224A ガス本体加工 / ガスレンジ用コック
No.17	三共精機	東成区	E	※ / ※ / ※ / ※, チェックライター / -
No.18	中山鉄工	東成区	C	※ / - / - / ※, 弱電機部品 / ※
No.19	高島金属工業 (高島金属)	東成区	D	※ / 電気器具鍍金 / ※ / ※, 自動車部分品外電気メッキ (加工) / ※, 自動車部品
No.20	丸晋工業	東成区	C	※, 一次電池部分品附属品, 金属用金型 / ※, 無線機の部分品, 杭山灯々具部品 / ※ / ※, 各種機械部分品, 坑山安全灯部分品 / ※, 蓄電池部分品
No.21	藤枝製作所	生野区	D	※ / ※ / ※ / ※ / ※, 各種治具金型等の研磨 (加工)
No.22	河内総合企業組合 151 事務所 (上田製作所)	生野区	C	※ / ※ / ※ / ※ / ※, 農業用機械, ガス器具部品
No.23	安藤新六 (安藤工業所)	生野区	B	※, 車輛用金具 / ※ / ※, 他に分類されない各種機械部分品 (加工) / 金物類 (加工), ※ / -
No.24	東工舎金属製作所	生野区	C	※, ボールトナット小捻子 / 動力伝導装置部品取付具, 通信機械器具部分品附属品 / ボールト, ナット, 小ねじ外, ホロセットスクリュー, 副産物 / ボールト, ナット, ネジ / ボルト, ナット, 小ねじ
No.25	神善工業	生野区	C	※ / ※ / ※, 冷凍機部分品 / 冷凍機の部分品, 農業用機械の部分品, ※ / 冷凍機・ポンプ部分品

No.26	三栄ミシン工業所 (井上鉄工所)	生野区	B	※ / ※ / 耕運機部品ミットホーク (加工), ※ / 耕運機部品シクトホーク (加工), ※ / -
No.27	信栄塗装工業所	生野区	B	※ / ※ / 金属表面処理 / 金属製品塗装, 金属表面処理 / -
No.28	大林製作所	生野区	A	※ / ※ / ※ / 農機具部分品 (加工) / -
No.29	大信製作所	生野区	B	※, 精紡機部品, 建築金具 / 建築用金物, 真中旗蝶番, ※, 紡織機部分アンチクード / ※, 民生用電気機器 / 電動機部分品, ※ / 電動機部分品, ※
No.30	大島鉄工所	生野区	A	※ / ※, 電機冷蔵庫の部品 / ※ / ※ / ※
No.31	岩井製作所	生野区	A	※ / 小ネジ, ※ / 量水器, 電力メーター部品 / ビス, ナット, 量水器の部分品, 配管工事用付属品, ハンドバックロ金 / -
No.32	佐藤金属工業所 (佐藤金属工作所)	生野区	A	※, 玩具提灯 / ※ / ※ / ※ / ※
No.33	牧田鉄工所	生野区	A	※, 各種機械部分品, 製管機械 / 20" セーバー, 2m 旋盤, 鉄フレンチ加工 / 機械部品加工 / 合成樹脂加工用機械器具 (加工), 金属工作機械の部分品 (加工) / -
No.34	駒井金属工業	生野区	C	※ / ※ / ※, 打抜プレス加工鋳製品, ガス器具部品 (加工) / 金属製事務用家具, ※, ガス器具 (加工) / 打抜プレス機械部品 (加工)
No.35	高山製作所 (高山製作工業大阪工場)	生野区	D	※ / - / ※ / ※, 釣具 / ※, 射出成型 (加工)
No.36	栄金属工業	生野区	A	※ / ※, 自動車部分品附属品 / ※ / - / -
No.37	暁金属工業	城東区	E	※ / ※ / ※ / ※ / ※, 電気音響機械器具部分品, 輸送用機械器具
No.38	土井製作所	城東区	B	※ / ※ / ※, メリヤス機械の部品 (加工) / ※ / -
No.39	協同精機	城東区	D	※, 研磨機 / ※ / ※ / ※, 自動車部分品 (加工), ターレット旋盤 / ※, ターレット旋盤
No.40	フェザーミシン製造 (フェザー)	城東区	F	※ / ※ / ※ / ※, 人毛かつら類 / ※, 洋かつら
No.41	丸竹工業	城東区	B	※ / ※ / ※, 旋盤 (加工) / ※ / ※
No.42	平野工作所	城東区	A	※ / - / 電動機シャフト / ※ / -
No.43	池田製作所 (池田金属工業)	城東区	C	※ / ※ / ※ / ※, ドアチェック部品, その他 / ※
No.44	吉田鉄工所	城東区	D	※ / ※ / ※ / ※, 鉄くず / ※
No.45	岡製作所	城東区	D	※ / カメラ部分品 / 写真機付属品 (加工) / - / -
No.46	荒木製作所	城東区	B	※ / 水道用鉄管, ※ / 銑鉄鋳物 / 銑鉄鋳物 / 上下水道用マンホール
No.47	石本菊蔵 (石本鉄工所)	城東区	B	※, 耕うん整地用機具の部品 / 農業用機械部品 / ※, 耕運機部品 / ※, 耕運機部品, バルブ附属部品 (加工) / バインダー部品
No.48	吉田製作所 (丸吉精密工業)	城東区	B	※ / ※, 自動車部品 / ※, ベヤリングカラー, 電機熔接機械部分品 / - / -
No.49	後藤製作所	城東区	D	※ / ※ / ※, 自動車バランススキカム, 金属工作機械部分品 / ※ / ※
No.50	柳瀬金属工業所 (柳瀬金層工業所, 柳瀬金属工業所守口工場)	城東区	C	※ / ※, 発電機部分品 / ※, 鉄くず / ※ / ※
No.51	蒲生精密工業 (前川鉄工所)	城東区	B	※ / ※ / 農業用発動機部品, ※ / 軸受, 上・下シャフト歯車軸 / -
No.52	小出金属 (小出金属工業, 小山金属工業)	城東区	F	※ / ※ / ※ / ※ / ※, 電気機械部品
No.53	飯田製作所	城東区	B	※ / ドロップローラ紡機部品, 耕うん機部分品, 三段ハブ部分品 / 紡機部品トラブロッキー (加工) / 紡機部品, ボルスターチップ, ワープ (加工), ※ / 金属工作機械取付具, 付属品 (加工)

No.54	岡本鉄工所	住吉区	B	※、謄写版の部分品、電気器具の部分品 / ※、テレビ、ラジオ部分品 / ※、ラジオ、テレビ部品 / 打抜、プレス加工金属製品 / -
No.55	辻野鉄工所 (辻野鉄工)	東住吉区	A	※ / ※ / 油圧機器、ダイカストリング、耕運機部品(加工) / - / -
No.56	大生工作所	東住吉区	B	※ / ※ / テープカッター、※ / ※ / ※、文房具(テープカッター他)
No.57	アイバ製罐所	東住吉区	A	※ / 鋳力罐 / ※ / 耕耘機部品、耕耘機部品(加工) / -
No.58	宮本特殊合金工業所	堺市	B	※ / ※ / ボール、ジョイント、※、送り調節器、冷凍機部品 / 冷凍機部品、※、ボールジョイント / -
No.59	藤木鉄工所	堺市	C	※ / ※、自動車部分品 / ※ / - / -
No.60	泉陽工業	堺市	B	計算機部分品、※ / ※ / ※、カメラ、シャッター軸数種 / カメラシャッター軸、計算機、※ / カメラシャッター軸、テープレコーダー軸
No.61	福助足袋ミシン製造工場 (福助足袋第2工場、福助ミシン工場)	堺市	H	※ / ※ / ※ / ※ / ※ / ※、ボルトナット、事務用機械器具部品
No.62	三陽精工	堺市	C	※ / ※ / 一般産業用機械及装置 / - / -
No.63	ニューホープ実業	堺市	F	※、ラヂオ受信機、キャビネット / ※、トランジスタラヂオ受信機 / ※、ラヂオ受信機 / ※、ラヂオ受信機、温湿調節装置付属品 / トランジスタラヂオ、※、テープレコーダー
No.64	徳山鉄工所 (徳山鉄工)	布施市	C	※ / 金属工作機械取付具 / 伝導用品一式、金岸関係プレス(加工) / - / -
No.65	青山工業	布施市	B	※、ベースカバー金具 / ※、ベアリング部分品(加工) / - / - / -
No.66	木田鉄工所 (本田鉄工所)	布施市	C	※ / ※、自動車部品、小型電動機部品 / ※、扇風機部品、自動車部品 / ドアーチェック、※、自動車部品 / ドアーチェック、油圧機器、※
No.67	新興製作所 (旭精工)	布施市	D	※ / ※、自動車部分品 / ※ / ※、ガス器具部分品 / ※
No.68	辻本製作所	布施市	A	※ / ※、和洋家具部分品 / ※、ピン類、小螺ピン類 / 各種小ネジ及びピン / -
No.69	光精機工業所 (光工業)	布施市	F	※ / ※ / ※、電動機部分品(加工)、印刷機部分品(加工) / ※、電動機部分品(加工) / ※
No.70	山田ミシン工業所	布施市	B	※ / ※ / ※ / ※ / ※、農業用部品(ボックス) / -
No.71	丸寿製作所	布施市	B	※ / ※、軽自動車部品(加工)、電気スタンド部品(加工) / ※ / ※ / ※
No.72	丹山製作所	布施市	C	※ / ※ / ※、送り変換ギヤボックス / ※、送り変換ギヤボックス / ※、金属工作機械用部分品
No.73	石黒藤蔵 (石黒藤金属工場)	布施市	A	※ / ※ / - / 紡機部品、※、スキー付属金具(加工) / -
No.74	極東ミシン工業 (山口技研工業)	布施市	D	※ / ※、自動車部分品(加工) / ※ / ※ / ※
No.75	光精工	布施市	C	建築金物首廻掛金、※ / ※、建築掛金 / 測定機部品、ボール盤付部品 / 測定器、※、戸車枠 / ※、精密測定器部品
No.76	西田工作所	布施市	B	※ / ※、自動車部分品、自動車部分品(加工) / ※ / ※ / ※
No.77	小泉製作所	布施市	A	※ / - / ※、計算器部品 / ※、自動車ねじ部品 / -
No.78	新興金属工業	布施市	H	※ / ※、理美容椅子、毛糸編機 / ※、理容椅子 / 理容椅子、※ / 理美容椅子各種、※
No.79	田畑精工 (田畑精工河内工場)	布施市	D	※ / 動力伝導装置、ステーター、ローター完成品(加工) / ランテーブルシャフト、※ / ターンテーブルシャフト、作動軸、テーブガイド / 各種電機部品(加工)

No.80	水谷化学工業	布施市	E	※, 合成樹脂製電機部品, 合成樹脂製エヤゾール部品 / 合成樹脂可塑性製品 / 可塑性製品 / 合成樹脂可塑性 / 合成樹脂可塑性
No.81	大和発条製作所 (大和発条)	布施市	A	※, スプリング / - / ばね / 各種スプリング / 線ばね, 特殊ばね (加工)
No.82	滝沢歯車	布施市	B	※, 自転車部品, 工作機械部分品 / ※, 自動車部分品 (加工) / 自動車部品, 農機具部品, ※ / ※ / 各種歯車
No.83	東洋精機工業	布施市	C	※ / 音声周波装置の部分品, ※, 農業用機械器具の部分品 / ※, 電機部分品, 自動車部分品 / 電機部品, ※, 自動車部品 / 電機, ※, 農機各部品
No.84	布施ネジ製作所	布施市	A	※ / 小ネジ / ※, 小ねじ / 小ネジ製造, ネジ切加工 / -
No.85	チハヤ鉄工所	布施市	B	※ / トランスミッター, 鉄板製金脚, 其他の部品 / - / - / -
No.86	富士精機製作所	布施市	B	※, 自動車部品 / ボルト / ボールト, ナット, 鉄屑 / ボールト, ナット / -
No.87	碧山鑄造 (碧山鑄造所)	八尾市	B	※ / ※, 自動車用機械部品, 金属工作機械部品 / 工作機械部品, 農機部品, ※ / 銑鉄鑄放品 / 農機具部品 (加工), 服装陳列台
No.88	阪本鉄工所	八尾市	B	※, 紡績機械部分品 / ※ / ※ / ※ / ※
No.89	八尾鑄造所	八尾市	C	※, 紡機部品 / ※, 各種機械部分品 / 紡機部品, 電器部品, 伝導部品 / 工具, 機械小物, 電気部品 / -
No.90	竹田精機工業所 (竹田精機工業, 竹田精機)	河内長野市	C	※ / ※ / 農機具, ※ / 耕耘機部品 (加工), ※ / 農業用機械部品 (加工)
No.91	小井関鉄工所	河内長野市	B	※ / ※ / 手押車, ※, ガス器具部分品 / ガスレンジ, ガスストーブ (家庭用), パーナー (加工), ジャッキ, インサート (建築) (加工) / -
No.92	山本マーク	枚岡市	D	※, 転写印刷 / ※, 金属マーク, 転写マーク / 転写マーク, 金属マーク / 金属マーク, 転写マーク / 金属マーク, 転写マーク
No.93	河内綜合企業第168事業所 (山本製作所)	枚岡市	D	※ / ※ / ※, 歯車部品 / ※, ナット小ねじ, 歯車 / ※
No.94	日研工作所	枚岡市	B	※ / ※, 治工具 / 万能傾斜割出円テーブル, 治具関係, ※ / ミーリングチャック, 万能傾斜円テーブル, ソリットバイク / ブローチリーマ, ミーリングチャック・パイス
No.95	暁工業 (暁工業黒山工場)	南河内郡	C	※ / ※ / ※ / ビロブロック, 織機部品, 機械部品 / ビロブロック, 機械部品
No.96	大阪精密ネジ製作所 (精密ねじ製作所, 大阪精密ねぢ製作所)	北河内郡	F	※ / ※ / 小ねじ / 小ネジ / ※, 事務機用ねじ
No.97	中島製作所	北河内郡	B	※ / ※, バルブ部品加工 / 金属バルブ (加工) / 弁付属品 (加工) / -
No.98	柳山金属挽物製作所	東成区	A	※, 電気器具附属ネジ
No.99	大阪螺子工業	東住吉区	C	※, 自動車用部品, 電機用部品
No.100	西田製作所	布施市	D	※, 自動車用内燃機関取付具
No.101	尾山塗装所	布施市	C	※, 小物塗装
No.102	光栄金属製作所	生野区	A	※, 自動車部分品

出所) 大阪府 (1958年, 61年, 65年, 68年), 大阪府 (1971) より作成。

注1) 住所, 従業員分類は57年時点。従業員分類はA (4~9人), B (10~19人), C (20~29人), D (30~49人), E (50~99人), F (100~199人), G (200~299人), H (300~499人), I (500~999人), J (1,000人以上) を示す。

注2) 主要製品名の※はミシン関連の製品 (工業用を含む), -は不記載を示す。資料中, 具体的な製品名が記載されている場合, ミシン関連製品かどうか判断できないものについてはミシン関連製品とした。

注3) 明らかな誤字は修正した。但し, 具体的な製品名についてはそのままとした (読点は適宜補った)。

注4) 社名のカッコ内は変更した社名。なお, 社名の例, (有)や拠点名については省略した。

連以外の品目を生産していた 5 社の合計 102 社の生産品目を示したものである。

この表からひとまず次の点が指摘できる。第 1 にミシン関連品目の生産企業の従業員規模については 50 人未満の企業で 9 割を占め、地域分布については生野区、城東区、東成区、布施市といった現在の東大阪地域に集中していた (約 7 割)。なお、240 社ベースでも傾向は同じである。第 2 に、1957 年時点で「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」に分類されているミシン関連品目生産企業の半数近くがミシン関連以外の産業分野の生産品目を兼業・転換生産していた。第 3 に、兼業・転換品目の内容は産業機械、農業機械、家電、自転車、自動車、建築金物、カメラなど多種にわたる。第 4 に、主要生産品目の変化の仕方には、ミシン関連とそれ以外の産業分野の品目の兼業生産という場合と、ミシン関連から別分野の品目に転換したことがある。また、一旦ミシン関連以外の品目の生産に転換した後、再度ミシン関連品目を生産する場合もある。ミシン関連以外の兼業・転換品目は単一産業分野の品目とは限らず、複数の品目にまたがって推移しているものもある。

主要生産品目の変化をもう少し詳しく検討するために表 14 の追跡できた 97 社を年ごとの産業分類で示したものが表 15 である。これをみると主要生産品目が多種に変化しているが、産業分類としては「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」がもっとも多くなっている。以下では 1969 年まで生産品目の変化を見ることができる企業を対象に検討してみよう。69 年は掲載企業が従業員 10 人以上となるので不記載も多くなっているが、生産品目の変遷についてももっとも長く見ることができるので、69 年に掲載されている企業を中心に主要な産業分野ごとに個別のケースを確認する。

「鉄鋼業」の「銑鉄铸件」では No.46 荒木製作所がミシンから最終的にはマンホールに製品を転換させている。同じ「銑鉄铸件」で No.95 暁工業もミシンからピロブロックなどに製品が転換した事例である。「铸件」という生産の範疇は同じでも品目が転換している事例と言える³⁹⁾。

次に「金属製品製造業」の「金属打抜、被覆、彫刻業 (ほうろう鉄器を除く)」を見ると、No.19 高島金属工業 (高島金属) がミシン、電気器具、自動車部品の兼業生産をしている。高島金属工業 (高島金属) は産業分類と品目からしてメッキ (鍍金) 加工が生産内容と思われるが、何をメッキ加工するかで品目は多様になることを示している。No.34 駒井金属工業も同様にプレス加工が主要な生産内容と思われるが、同じプレス加工でもミシンからガス器具などに品目に変化している。同じことは「ボルト、ナット、リベット、小ねじ、木ねじ等製造業」にも言えて、No.24 東工舎金属製作所が該当するが、ミシン以外に動力伝達装置や通信機械器具のねじ類を生産している。

「機械製造業 (電気機械器具を除く)」の「農業用機械製造業 (農器具を除く)」では、No.47 石本菊蔵 (石本鉄工所) がミシンと農業用機械を兼業生産していたが、69 年には農業用機械に転

表 15 ミシン関連品目生産企業の産業分類

中分類	小分類	1960年	1963年	1966年	1969年
家具, 装備品製造業	家具製造業	—	1	2	1
繊維工業	メリヤス製造業	1	—	—	—
鉄鋼業	製鋼を行わない鋼材製造業 (めっき鋼材を除く)	1	—	—	—
	鍛鋼, 鋳鋼製造業	1	—	—	—
	銑鉄鋳物製造業	—	2	3	3
非鉄金属製造業	非鉄金属圧延, 伸線, 同合金製造業	—	1	—	—
	非鉄金属鋳物製造業	—	—	—	1
金属製品製造業	ブリキかん, その他のめっき板製品製造業	1	—	—	—
	洋食器, 刃物, 手工具, 一般金物製造業*	2	1	3	1
	暖房装置, 配管工事用付属品製造業	—	2	1	1
	金属打抜, 被覆, 彫刻業 (ほうろう鉄器を除く)*	3	2	5	4
	ボルト, ナット, リベット, 小ねじ, 木ねじ等製造業	3	4	6	2
	その他の金属製品製造業	1	1	2	1
機械製造業 (電気機械器具を除く)	農業用機械製造業 (農器具を除く)	2	1	4	3
	金属加工機械製造業	3	—	1	3
	機械工具製造業	—	5	—	—
	繊維機械製造業	2	3	3	—
	特殊産業用機械製造業 (金属加工機械を除く)	—	—	1	—
	一般産業用機械, 装置製造業*	2	4	1	1
	事務用, サービス用, 家庭用機械器具製造業*	63	54	44	29
電気機械器具製造業	その他の機械, 機械部品製造業	—	2	2	1
	発電用, 送電用, 配電用, 産業用電気機械器具製造業	—	2	2	1
	民生用電気機械器具製造業	—	1	1	1
	通信機械器具, 同関連機械器具製造業	1	1	1	3
輸送用機械器具製造業	自動車, 同付属品製造業	2	—	—	—
	自転車, リヤカー同部分品製造業	1	—	—	—
	その他の輸送用機械器具製造業	—	1	—	—
計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	計量器, 測定器, 試験機製造業	—	—	1	—
	光学機械器具, レンズ製造業	1	2	1	1
その他の製造業	ペン, 鉛筆, 絵画用品, その他の事務用品製造業	—	—	—	1
	他に分類されない可塑性製品製造業	1	1	1	—
	プラスチック製品製造業	—	—	—	1
— (不記載)		6	6	12	38

出所) 大阪府 (1958年, 61年, 65年, 68年), 大阪府 (1971) より作成。

注) *の69年の分類はそれぞれ「洋食器, 刃物, 作業工具, 一般金物製造業」「金属打抜, 被覆, 彫刻, 熱処理業」「一般産業用装置製造業」「事務用, サービス用, 民生用機械器具製造業」となっている。

換している。No.87 碧山鋳造 (碧山鋳造所) はミシンから色々な機械部品を兼業するようになり, 農業用機械に転換している。No.90 竹田精機工業所 (竹田精機工業, 竹田精機) はミシンから農業用機械を兼業するようになり, 最終的に農業用機械に転換している。

「金属加工機械製造業」では No.10 三立工作所がミシンとともに様々な加工機械, 工具関係を生産しており, 最終的にここに分類されている。No.53 飯田製作所はミシンから繊維機械へと展開し, 最終的に金属加工機械になっている。No.94 日研工作所はミシンから工作機械関係へと転換している事例である。

もっとも多い「事務用、サービス用、家庭用機械器具製造業」ではいくつかのパターンに分けられる。No.20 丸晋工業、No.75 光精工のようにもともと色々な品目を生産しており、そのうちの 1 つにミシンがある場合、No.30 大島鉄工所、No.67 新興製作所 (旭精工)、No.69 光精機工業所 (光工業) のようにミシンから別品目を兼業するようになり、最終的にミシン関連品目のみの生産を行う場合、No.37 暁金属工業、No.39 協同精機のようにミシン関連の生産を行ってきて 69 年には色々な品目を生産するようになる場合などである。

「電気機械器具製造業」の「発電用、送電用、配電用、産業用電気機械器具製造業」は No.29 大信製作所である。ミシン以外にも様々な品目を生産し、69 年にはミシン関連の品目も生産しているが、最終的にここに分類されている。「民生用電気機械器具製造業」は No.83 東洋精機工業である。これも同様でミシン以外に様々な品目を生産し、69 年にもミシン関連品目を生産している。

1969 年時点で「輸送用機械器具製造業」に分類されている企業はない。「自動車、同付属品製造業」は 60 年に 2 つカウントされているが、これは No.15 山本金属工業所、No.59 藤木鉄工所である。しかし、「自動車、同付属品製造業」にカウントされていないことが自動車関連の品目を生産していないことにはならない。表 14 の品目を見るとこの 2 社以外に No.9, No.19, No.36, No.39, No.48, No.49, No.66, No.67, No.71, No.74, No.76, No.77, No.82, No.83, No.86, No.87 の 16 社が自動車関連品目を生産している。

最後に「計量器、測定器、計量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業」の「光学機械器具、レンズ製造業」を見ると、分類されているのは No.60 泉陽工業でミシンからカメラ関連の品目に転換している。

以上、産業分類ごとに個別企業のケースを見てきたが、ここから言えることは中小機械金属工業にとって産業分類の持つ意味は限定的、相対的であるということである。それは 1 つには、「銑鉄鋳物」「金属打抜、被覆、彫刻業 (ほうろう鉄器を除く)」でみたように、製造・加工方法で分類されている場合、最終用途に基づく産業分野で見ると色々な品目を生産している場合があり、それが示し得ないということである。もう 1 つには時系列で見ると生産品目の変化が多様であり、ある時点である産業分野を構成している中小機械金属工業であっても別の時点では異なる産業を構成する中小機械金属工業になっているからである。このことは中小機械金属工業が諸産業間を往来しつつ、あるいはまたがって生産していること、したがって流動的なことを示している⁴⁰⁾。ミシン産業の中小機械金属工業というのはきわめて限定的、相対的な見方だと言える⁴¹⁾。

しかしながら、このことだけを強調するのも問題で、1957 年時点でミシン関連品目を生産していた企業のうち半数がその後もミシン関連品目を中心に生産しており、ミシン産業で専門化している中小機械金属工業も存在していたと考えられる。もっともこれも、より長期で見れば

ば相対的でしかない可能性はある⁴²⁾。また、ミシンから転換し農業機械や電気機械、カメラ関係などの生産で専門化した企業もあったであろう。何れにしてもミシン産業の中小機械金属工業を見る場合、相対的に固定的な層と流動的な層がそれぞれ一定規模で存在していたことがわかる⁴³⁾。

(未完)

<注>

- 1) 林が大阪通産局時代に頻りに工場見学していたことや機械工業の「シフト」については伊藤光晴監修・エコノミスト編集部編 (1977), 92 ページ, 110 ページも参照。
- 2) 通商産業省重工業局産業機械課編 (1958) には「軽機械」について、「いわゆる重機械に対応する小型軽量の機械を名付けたものであり、例を挙げるならば、カメラ、双眼鏡、ミシン、手編機、時計、トランジスタラジオ等がその代表的なものです」(10 ページ) と述べられている。また、中小企業庁・地方調査機関全国協議会 (1958) では「軽機械工業部門」を「組立工業の性質を有し、水平的な社会的分業関係の再編による技術の高度化を要求されるもの」(iv ページ) とし、自転車も含めて「軽機械」としている。
- 3) 戦後日本経済史、機械工業史におけるミシン産業の意義、部品の規格統一については、阿久津・竹内 (1998), 沢井 (1996), 沢井・谷本 (2016) 第 6 章, 本台 (1992) 第 7 章などを参照。
- 4) 林が特に汎用機を問題としたのは、戦時中に工作機械製造事業法が制定され、経済統制の進展にともなって大量の汎用機が増産されたことが戦後日本の機械工業の展開の条件になったと考えていたからである (林・柴田, 2008, 248 ~ 265 ページ, 447 ~ 457 ページ, 伊藤光晴監修・エコノミスト編集部編, 1977, 69 ページ参照)。戦時期の工作機械生産については沢井 (2013) 第 6 章 ~ 第 8 章を参照。
- 5) 大阪の繊維機械産業については大阪府立商工経済研究委員会 (1952), 大阪の自転車産業については田中 (2009) を参照。
- 6) 林自身、ミシンと同じように社会的分業によって生産されている製品として自転車、紡機、織機を指摘していた (伊藤光晴監修・エコノミスト編集部編, 1977, 74 ページ)。また、林・柴田 (2008) の別の箇所 (454 ~ 455 ページ) では機械工業の「シフト」をミシンに限定して考えているわけではなかった (この点は伊藤光晴監修・エコノミスト編集部編, 1977, 110 ページも参照)。
- 7) 中小機械金属工業の形成は、Rosenberg (1976) の第 1 章でとりあげられている「技術的収斂」(technological convergence) の議論に関連してくると思われる (もっとも Rosenberg は「技術的収斂」について資本財、特に工作機械で考えており、直接的にはここで言う中小機械金属工業は議論の対象とされていない)。
- 8) 渡辺・植田・駒形編著 (2014) 第 14 章で丸川知雄は渡辺 (1997) の日本機械工業の「山脈構造型」社会的分業構造について、次のように簡潔に述べている。「一般に日本の下請制を論じるときには、『自動車産業での部品取引』とか、『日立製作所の下請構造』といったような切り取り方をされ、典型的には大きな完成品メーカーを頂点とするピラミッド型の構造として把握されることが多い。だが、こうした切り取り方は『不適切』(渡辺, 1997, 54 頁) だと渡辺先生は断ずる。なぜなら自動車メーカーから 1 次下請, 2 次下請…と下へたどっていくと, 2 次下請以下では自動車産業以外からも部品や加工を受注している企業に出会うからである。自動車産業という木を引き抜いてその根がどのようにつながっているかを調べていくと, 電気機械や工作機械といった他の機械工業分野の木にもつながっていることが判明する。ピラミッド型モデルとして把握することは, ある木の根が他の木の幹にもつながっているのに, そのつながりを分析者が人為的に断ち切ってしまうことである。渡辺先生は

- つながりを断ち切らず、根につながっている木、その木につながっている根…と関連性がある限りたどって行って、相互につながっている木や根の全体を見るべきだと考えている」(332～333 ページ)。
- 9) トヨタ (トヨタ自動車工業㈱) の「協豊会」発足時の中核メンバーで、自動車部品製造に参入した業者に繊維機械関連業者が多かったことは指摘されている (和田, 2009, 246～248 ページ)。
 - 10) 日本におけるシンガーミシンの普及過程やシンガーミシンがどのように使用されていたかについては, Gordon (2012), 岩本 (2014) が詳しい。
 - 11) 図 1 には示されていないが、家庭用ミシンの国内生産は 1969 年をピークにそれ以降、減少していくこととなる。
 - 12) 日本貿易振興会 (1959) によると、アメリカ市場において輸入品は 1947 年には 0.3% に過ぎなかったが、54 年には 54.7% を占めていた (99 ページ)。
 - 13) 東京貿易会 (1952) には「米国製品のみを取扱っているニューヨークの或る百貨店の仕入係りは『小売の面では殆んど三〇% の国内市場が日本製ミシンの手に落ちた』と述べている」とある (12 ページ)。また、経済企画庁調査課編 (1956) には 1954 年の米国全需要量の 36% を日本製ミシンが占めていると報告している (242 ページ)。日本のミシン輸出の増大はアメリカとの間で貿易摩擦をもたらしたため、日本では各種の輸出秩序維持策がとられた。この点については、日本ミシン協会 (1961), 62～147 ページ、日本ミシン輸出組合 (1973) (1982) を参照。
 - 14) 蛇の目ミシン社史編纂委員会 (1971) には転換メーカーについて次のように述べられている。「戦後、軍需工場からミシン製造に転換した会社は、日本製鋼宇都宮製作所 (パイニンミシン)、中島飛行機浜松工場 (リズムミシン)、津上製作所 (ツガミミシン)、日立造船 (ヒタチミシン)、東京重機工業 (ジューキミシン)、愛知工業 (トヨタミシン)、その他石川島芝浦タービン、川南造船所、石井精密、大和田工業、千代田工業、東京裸子等である」(324 ページ)。なお、戦後、シンガー社は日本市場に再進出するが、戦前のような地位は回復できなかった。この点については桑原 (2002) を参照。また、日本ミシン産業の国際競争力については藤井 (1980) 第 5 章、康上 (2007) などを参照。
 - 15) 林 (1952), 大阪商工会議所 (1953a) (1953b)。大阪商工会議所 (1953b) には地域別の特徴が次のように述べられている。「ミシン工業においては戦前、戦後を通じて東京、名古屋、大阪が夫々特徴ある中心をなしている。大阪地区は戦前より業者数が最も多く、殊に部品メーカーがよく発達し、その製品も全国の大半を占めているが、大規模の一貫工場が少く所謂大、中、小規模のアッセンブルメーカーが多い。これに反して名古屋地区は工場数は少ないがいずれも規模が大きく一工場当りの生産額は東京、大阪に比較して最も多い。東京地区は前記二地区に比較して大規模な転換工場が多い上に、組立業者数も大阪に次いで多い」(272 ページ)。
 - 16) 当時のミシンの生産構造について言及している文献は「一貫型」「加工型」「組立型」に分類しているものが多い。例えば、中小企業金融公庫編 (1956) 参照。
 - 17) 政治経済研究所 (1952) には次のように述べられている。「部品メーカーには戦時中の航空機等の兵器生産の機械と技術を基礎にして優秀な部品を生産しているものも多く、したがって組立メーカーの製品も多くは一流メーカーのものに比して大して遜色がなくなっているといわれる」(30 ページ)。
 - 18) 部品メーカーの中小性については大阪通商産業局編 (1951), 57～58, 243 ページも参照。
 - 19) 大阪府工場協会 (1948) には「大阪における業界の状況としては、製造量月産五、五〇〇台、製造業者数三五社、内訳転換工場一九者、既存業者一六社、部分品業者としては一四〇社、共に全国の七〇% を占め、ミシン組立業者三五〇 (部分品を購入してミシンを組立てる者) それに附属する従業員約五、〇〇〇人の大世帯にして全国の約六七%、組立てられたるミシン台数約三、三〇〇台、これも全国における組立台数の約六五% を占めている」とある (19 ページ)。
 - 20) 前出の組立メーカー B 社は大きい規模の組立メーカーということになると思われる。
 - 21) 大阪府立貿易館 (1951) には次のよう述べられている。「最近日本からの対米輸出高は 1950 年初期に比べると約 2 倍半に増加している。/ 日本製の或るものは米国製最優良品の型と寸分違わず、然も値段は遥かに安い。/ 代表的なものが 89 弗でニューヨークで小売りされているが、シンガーの模造品でも 152 弗 50 仙である」(6 ページ)。また、品質的には大阪府商工部、大阪府立工業奨励館、西部ミ

- シン技術委員会(1954)や日本ミシン協会(1956)で「外国製ミシン」の研究結果が報告されているが国産品に遜色はないことが述べられている。日本ミシン輸出組合(1957)でもアメリカで日本製ミシンは安価で良質品という認識が一般的になっていることが報告されている(56ページ)。
- 22) 林(1953)は大メーカーが収益の安全性から不安定な輸出よりも国内販売に重点を置いていることを述べている(6ページ)。
 - 23) 政治経済研究所(1952)には「これら組立メーカーの進出は、部品メーカーの増大を促し、またそれを基礎にしていることはいままでもない」とある(28ページ)。
 - 24) 2009年5月18日、12月11日山口秋雄へのインタビューに基づく。山口秋雄はインタビュー当時、大阪府ミシン商業協同組合参与であった。
 - 25) ミシンの組立作業については山高(1950)も参照。
 - 26) 大阪府立商工経済研究所(1957)には次のように述べられている。「アッセンブル生産方式では、生産設備を殆んど必要としない。極端にいえば、若干の組立場さえあればそれでよいのであって、1台の機械すら無くても大量生産できるわけである。このため、一貫作業型や加工型の工場に較べて、資本の生産設備＝固定資産に対する負担は比較するまでもなく軽く、それだけでも低コストになるのである。したがって、アッセンブルメーカーは資本が少なくて済むこと、即ち、中小企業の経営が容易であるということになる」(16ページ)。
 - 27) 大阪府立商工経済研究所・大阪府立商工経済研究会(1954)では下請の組立業者を調査しており、次のように述べられている。「下請単価は一台の組立費四〇〇円乃至五〇〇円、各パーツはその大部分は元方工場乃至は元方のパーツ問屋から支給される。完成品が輸出検査に通らねば、勿論下請工場が弁償しなければならない。つまり検査合格品だけについて、下請代金の支払いが行われ、不合格品の分はその支払分の中から、前期分負債残高とともに差し引かれる。このような苛酷な条件も、下請関係の経緯から甘受しなければならないのである」(9ページ)。また、大阪市経済局(1960)には「完成品メーカーのうち約半数は弱小アSEMBラーであることは前述したが、これらメーカーは問屋あるいは部品業者、戦前の修理等から転換したものが多く、資本力が弱く繁閑の差によって『賃組』(組立の下請け)を行わざるを得ない。すなわち繁忙期には組立の下請を行わせ、閑散期には自ら他の完成品メーカーからの組立の下請によって息をつなぐのである」(11ページ)と述べられている。
 - 28) 戦前からのミシン関連組合の変遷については日本ミシン協会(1961)、36～45、54～56ページ、および第6章を参照。
 - 29) 2009年5月18日、12月11日の山口秋雄へのインタビューによれば、大阪府ミシン商業協同組合には小売業者、大阪ミシン工業協同組合には部品製造業者、大阪府ミシン完成工業協同組合にはアッセンブルメーカーが多かったようであるが、必ずしもそのように明確に区分されているわけではなかったとのことである。また、部品製造業、部品問屋、アッセンブルメーカーを兼ねている業者もあった。
 - 30) 1947年に入社した。<http://funai-tetsuro.com/profile.html> (2017年2月15日閲覧)
 - 31) 通商産業省重工業局産業機械課編(1958)には丸善ミシン株式会社について次のように述べられている。「昭和14年、現社長三国義雄氏が、大阪今里の一角においてミシン部分品卸売販売を独立自営で創業した。戦後、平和産業の転換と、ミシン需要の急激な増加によく対応して、昭和21年、其の規模を拡張して丸善ミシン商会と改名、続いて23年現在の第一工場を買収、卸販売に併せてミシン部分品の製造を加え、同社は当時部品メーカーとして全国的に盛名を馳せたのである。昭和24年株式会社組織に改組、丸善ミシン株式会社を設立、翌25年小規模の組立工場を建築、家庭用ミシンの組立をも開始し、ミシンメーカーとしての基礎を築きあげ、逐次組立メーカーとして業態の転換が行われた」(165ページ)。なお、日本ミシン協会(1961)には「昭和16年4月 ミシン部分品卸売販売を三国義雄個人にて創業するも、戦争のため中断する」(598ページ)とある。
 - 32) 2009年5月18日、12月11日の山口秋雄へのインタビューによると東洋ミシン商会から独立した業者は多かったとのことである。
 - 33) 工業用ミシンでは中島寅蔵から独立した業者が多かったとのことである(2009年5月18日、12月11日山口秋雄へのインタビュー)

- 34) 荒木 (1951) には「…大阪に於けるミシン製造業の発生の端緒が当時国内に強力な地盤を有していたシンガーミシンの修理業と、修理用部品製造業であったことから、部品専門製造メーカーとアッセンブラーメーカーが発展してきたのである」(16 ページ) とある。
- 35) 2009 年 5 月 18 日, 12 月 11 日の山口秋雄へのインタビュー。
- 36) ラッキーミシンは丸善ミシンからは輸出用のミシン組立は受注していなかったが、別の輸出業者・アッセンブラーメーカーの組立を受注していた (2009 年 5 月 18 日, 12 月 11 日山口秋雄へのインタビュー)。
- 37) 渡辺 (1997) 第 3 章を参照。
- 38) 大阪府商工部通商観光課 (1970) には 1950 年代にミシンのアメリカへの安値輸出が続く中で、大阪のミシン部品メーカーに再編があったとして次のように述べられている。「ミシンメーカー倒産による代金回収の不能や採算の悪化に悩んだ部品メーカーには、タイプライター、家庭電器製品の部品などの部門にミシン部品生産の設備及び技術を活用して進出する企業が次第に増加するなどして、部品メーカーの集中化が進んだ。当時家庭電器製品の生産は上昇期にあったので部品メーカーの転業は比較的めぐまれていたが、ミシンメーカーは組立て技術を活用できる業種が少ないうえに転業した企業が零細企業であった関係もあって転業に成功した企業は少なかった」(27 ページ)。
- 39) 大阪府商工部 (1973) には次のように述べられている。「ミシン用鋳物業者は年々他の中・大型鋳物類への転換が盛んだが、従業員 30 人規模の家庭ミシン用小物の鋳物を 20 年間製造してきた某メーカーは、47 年 8 月に水平上下送り軸の受注ロットが月産 7 万台から 2 ~ 3 万台へと落ちたのを境に、その部品の鋳物の製造と切削加工の生産を中止した。現在もその切削加工の専用機は休止したままである。次いで 48 年から家庭用ミシン部品の鋳物製造の他に、モーター用鋳物、ピアノ用鋳物の生産へと多角化することにより、初めて黒字を生じるに至った。このようにミシン用鋳物類の製造のみでは、ほとんど採算に乗らないというのが現状である」(14 ページ)。
- 40) 東大阪市ミシン工業の調査報告書である東大阪市・東大阪商工会議所 (1972) には「…(ミシン: 筆者補足) アッセンブラーメーカーはタイプライター、家庭電器製品など多角化の方向を求め、また、(ミシン: 筆者補足) 部品メーカーも弱電、自動車、機械などの部品と兼業するものが多く、実際に実態を知るに困難な問題がある」(15 ~ 16 ページ) と述べられている。同調査では、ミシン専業企業は 43.2%, ミシン以外の製品を兼業する企業は 56.8% となっており、兼業種は電気部品が 4 割、自動車部品 2 割、機械部品 1.5 割、事務器 1 割となっていた。また、兼業理由としては「ミシンだけでは受注が安定しない」が 63.0% でもっともおおく、次いで「ミシンの利益が年々低下してきた」が 25.9% となっていた (28 ~ 29 ページ)。その他、三菱経済研究所・日本機械工業連合会 (1965) でもミシン部品メーカーが自動車、オートバイなどの関連部品の生産を行う経営多角化を行っていることを報告している。
- 41) 大阪府商工部 (1973) にはミシン部品生産企業の生産品目の多角化が著しいことをもって、「家庭用ミシン部品製造業というよりも、むしろ総体的な機械器具製造業者という風に称した方が実態を把握した言い方になるであろう」と述べられている (17 ページ)。
- 42) 日本ミシントイムス社 (1958) に記載されている部品製造業者を日本ミシントイムス社 (1984) (1987) ではほとんど確認できない。
- 43) ミシン産業の企業がミシン以外の品目の生産・加工を兼業するようになることは大阪に限ったことではないようである。浦野 (1967) には山形県のミシン産業企業がミシン以外の品目を生産・加工するようになったことが述べられている。

<参考文献>

阿久津聡・竹内弘高 (1998) 「戦後ミシン業界の発展と政府の役割: HA-1 モデルの規格統一」 嶋口充

- 輝, 片平秀貴, 竹内弘高, 石井淳蔵編『マーケティング革新の時代 第2巻 製品開発革新』有斐閣
 荒木忠一 (1951)「近畿ミシン工業の現況と進路」『ミシン工業』16号, 15～18ページ。
 伊藤光晴監修・エコノミスト編集部編 (1977)『戦後産業史への証言— 産業政策』毎日新聞社。
 岩本真一 (2014)『ミシンと衣服の経済史 地球規模経済と家内生産』思文閣出版。
 浦野晴夫 (1967)「山形県におけるミシン製造業の構造」『東北経済』47号, 1～39ページ。
 大阪市経済局 (1960)『大阪市ミシン部品工業業種別診断報告書』。
 大阪商工会議所 (1953a)「ミシン—大阪輸出中小工業の現状・実態調査」『会議所月報』37号, 17～
 25ページ。
 大阪商工会議所 (1953b)『輸出中小工業の実態』。
 大阪通商産業局編 (1951)『ミシン工業』ミシン月報社。
 大阪府 (1958, 1961, 1965, 1968)『大阪府工場名鑑』。
 大阪府 (1971)『大阪府工場便覧』。
 大阪府工場協会 (1948)『大阪を中心とした中小工業の戦前・戦後 第一輯』。
 大阪府商工部 (1973)『大阪府ミシン部品製造業産地診断報告書』。
 大阪府商工部, 大阪府立工業奨励館, 西部ミシン技術委員会 (1954)『外国製家庭用ミシン研究報告
 書』。
 大阪府商工部通商観光課 (1970)『大阪の中小輸出工業の現状と課題 (I) —家庭用ミシン工業と洋傘
 製造業を中心に—』。
 大阪府ミシン商業協同組合 (1979)『栄光の30年史』。
 大阪府立商工経済研究委員会 (1952)『日本の繊維機械工業』。
 大阪府立商工経済研究所 (1957)『輸出中小工業叢書 第31輯ミシン』。
 大阪府立商工経済研究所・大阪府立商工経済研究会 (1954)『金融引締の中小企業への影響 第九輯—
 ミシン—』。
 大阪府立貿易館 (1951)「日本ミシンと海外の声」『大阪貿易館報』12月号, 6～7, 10ページ。
 桑原哲也 (2002)「初期多国籍企業の対日投資と民族企業—シンガーミシンと日本のミシン企業, 1901
 年～1960年代」『国民経済雑誌』185巻5号, 45～64ページ。
 経済企画庁調査課編 (1956)『重要商品の国際競争力』。
 康上賢淑 (2007)「日本ミシン企業における国際競争力の形成 創業者の人脈と情報共有システム形成
 に焦点をあてて」中村哲編著『近代東アジア経済の史的構造 東アジア資本主義形成史Ⅲ』日本評論
 社。
 沢井実 (1996)「機械工業」西川俊作, 尾高煌之助, 斉藤修編著『日本経済の200年』日本評論社。
 沢井実 (2013)『マザーマシンの夢 日本工作機械工業史』名古屋大学出版会。
 沢井実・谷本雅之 (2016)『日本経済史 近世から現代まで』有斐閣。
 蛇の目ミシン社史編纂委員会 (1971)『蛇の目ミシン創業五十年史』。
 商業興信所 (1940)『第四十一回商工資産信用録』。
 政治経済研究所 (1952)「転換期に悩むミシン工業」『政経月誌』7号, 25～31ページ。
 田中幹大 (2009)「戦後復興期大阪における自転車産業と中小機械金属工業」『経営研究』第59巻第4
 号, 43-78ページ。
 中小企業金融公庫編 (1956)『中小企業の実態 第2輯』。
 中小企業庁・地方調査機関全国協議会 (1958)『輸出中小工業の実態調査』東洋経済。
 通商産業省重工業局産業機械課編 (1958)『日本の軽機械工業』。
 通商産業大臣官房統計調査部, 大阪府立商工経済研究所 (1952)『昭和25年 大阪府工業統計分析表』
 東京貿易会 (1952)「日本製ミシンに対する米国業界の評論」『海外貿易情報』。
 日本貿易振興会 (1959)『米国におけるミシンの市場調査』。
 日本ミシン協会 (1956)『外国製ミシン性能比較試験報告書』。
 日本ミシン協会 (1961)『日本ミシン産業史』。

- 日本ミシンタイムス社 (1958, 1984, 1987) 『全国ミシン界商工業者名簿』。
- 日本ミシン商工通信社 (1948) 『全日本ミシン商工銘鑑』。
- 日本ミシン輸出組合 (1957) 『ミシンの海外市場』。
- 日本ミシン輸出組合 (1973) 『20年の歩み』。
- 日本ミシン輸出組合 (1982) 『組合 30年の歩み』。
- 日本ミシン輸出組合, 全日本輸出組合協議会 (1981) 『ミシン産業の歩み 生産・輸出・輸入動向』。
- 長谷川信, 武田晴人 (2010) 「産業政策と国際競争力」石井寛治, 原朗, 武田晴人『日本経済史 5 高度成長』東京大学出版会。
- 林信太郎 (1952) 「ミシン部品工業の一考察」『ミシン工業』31号, 2～7ページ。
- 林信太郎 (1953) 「ミシン輸出のあり方」『ミシン工業』49号, 4～13ページ。
- 林信太郎・柴田章平 (2008) 『産業政策立案者の体験記録 戦後から高度成長期の産業創造への挑戦』国際商業出版。
- 東大阪市・東大阪商工会議所 (1972) 『東大阪市におけるミシン工業の実態』。
- 廣田義人 (2012) 「日本におけるミシン部品量産技術の展開」『技術と文明』17巻1号, 1～26ページ。
- 藤井茂 (1980) 『輸出中小企業』千倉書房。
- 船井哲良 (2010) 『四十歳で五つの会社の社長になる すべては「夢と志」から始まった』PHP。
- 三菱経済研究所・日本機械工業連合会 (1965) 『部品メーカー専門化の実態分析—自動車・ミシン・自転車・カメラ—』。
- 本台進 (1992) 『大企業と中小企業の同時成長 企業間分業の分析』同文館。
- 安井正義 (1981) 『私の履歴書 経済人 18』日本経済新聞社。
- 山高福一 (1950) 「ミシン組立作業工程分析の一考察 (上) (下)」『生産技術』第5巻7号 22～25ページ, 8号 17～21ページ。
- 労働省職業安定局 (1951) 『ミシン製造業』。
- 渡辺幸男 (1997) 『日本機械工業の社会的分業構造 階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣。
- 渡辺幸男・植田浩史・駒形哲哉編著 (2014) 『中国産業論の帰納法的展開』同友館。
- 和田一夫 (2009) 『ものづくりの寓話 フォードからトヨタへ』名古屋大学出版会。
- Gordon, A. (2012), *Fabricating Consumers: The Sewing Machine in Modern Japan, California*, University of California Press. (大島かおり訳 (2013) 『日本の近代 消費者の創出』みすず書房)。
- Rosenberg, N. (1976), *Perspectives on Technology*, Cambridge University Press.

The Shift of Small and Medium-sized Enterprises in the Machinery Industry (1): Cases of Osaka's Sewing Machines, Textile Machineries, and Bicycles in the 1950s and 1960s

Mikihiro Tanaka*

Abstract **

This paper examines the production system and related products conversion of Small and Medium-sized Enterprises (SMEs) in Osaka's sewing machine, textile machinery, and bicycle industries in the 1950s and 1960s. These industries developed rapidly, shortly after the Second World War, and many SMEs in urban areas such as Tokyo and Osaka were engaged in such production.

This research sheds light on the following. First, SMEs in the Osaka's sewing machine industry formed a production network called the "assembly system," which produced the goods by division of labor and made it easy for SMEs to participate in the production. This network was created after the war based on pre-existing producers' relationships in the industry.

Second, many SMEs in Osaka's sewing machine, textile machinery, and bicycle industries also began to produce goods related to automobiles, agricultural and industrial machinery, household appliances, and the like. Thus, these SMEs became a common ground of production for various sectors in the machinery industry, supporting its development during the period of high economic growth.

Keywords: **

SMEs, Light Machinery, Assembly System, Products Conversion, Social Division of Labor, Machinery Industry

* Professor, College of Business Administration, Ritsumeikan University

** This abstract and these keywords are common to "The Shift of Small and Medium-sized Enterprises in the Machinery Industry (1) (2)."

